

FINANCIAL REPORT

財務報告書

第1期中期目標期間を振り返って



ごあいさつ

愛媛大学は、平成16年の法人化以後「学生中心の大学」「地域にあつて輝く大学」の実現を目指して、教育・研究・社会連携においてさまざまな意欲的な取り組みを行っています。その財源である運営資金は、国からの運営費交付金と附属病院収入、授業料、外部資金等の自己収入及びその他の補助金等からなり、その中で運営費交付金は約4割を占めています。平成21年度が第1期中期目標期間の最終年度であることを踏まえ、6年間の財務状況を分かり易く報告することと致しました。

本学の基幹的経費である運営費交付金は、毎年1%の効率化係数及び附属病院への毎年2%の病院経営改善係数を掛けた額が削減されてきました。このような厳しい財政状況のなか、愛媛大学では経営の合理化や外部資金の獲得、あるいは資金運用により補って参りました。第2期中期目標期間においては、効率化係数及び病院経営改善係数については廃止されましたが、平成22年度においては臨時的減額1.8%が課せられました。今後も減額措置が続くようであれば第1期同様に経営努力だけで大学運営が実施できるか、非常に危惧するところであります。

愛媛大学では、第2期中期目標に掲げた、(1)学生の人的成長に重点をおいた教育の推進、(2)地域の発展に貢献できる国際性を備えた人材の育成、(3)特色ある先端的研究拠点の形成・強化 を重要課題として、これからも頑張っていく所存でございます。この報告書によって法人化後の地方国立大学の財政状況の一端をご理解いただければ幸いです。

愛媛大学長 柳澤康信



Contents

◆ 学長の挨拶	
◆ 財務担当理事の挨拶	2
◆ 愛媛大学が地域経済に与える影響について	3
◆ 愛媛大学の予算について	4
・国の予算について	4
・愛媛大学の収入予算について	8
・愛媛大学の支出予算について	9
・目的積立金について	12
◆ 愛媛大学の決算について	13
・決算書について	13
・第1期中期目標期間の財務状況について	14
・主な建物等整備の例	15
・主な設備整備の例	17
・財務諸表	20
・決算報告書	25
◆ 業務改善について	26
・法人化後の経費節減について	26
・法人化後の増収努力について	28
・総人件費改革について	32
・医学部附属病院の取り組み	33
◆ 財務分析について	38
・財務分析の視点	38
・財務分析(経年比較)	39
・財務分析(他大学との比較)	41
・一般管理費について	43
◆ 国立大学法人会計基準について	44
・国立大学法人の特徴的な会計処理について	45
・医学部附属病院に関する会計処理について	47
◆ 編集後記	49

財務報告書

(第1期中期目標期間を 振り返って) 発行にあたり

愛媛大学は、平成16年4月1日に国立大学法人愛媛大学となり、国の組織から独立した経営体として再出発しました。それ以来、毎年、財務諸表を事業報告書とともに公表していますが、財務諸表の内容については、その意味するところは分かり難いものです。財務データの経年比較及び他大学との比較を用いて財務内容を分かり易く解説しながら、愛媛大学の財務状況をより詳しく報告することに致しました。

平成21年度は、第1期中期目標期間の最終年度であります。ここに財務報告書をお届けします。

愛媛大学の平成21年度決算は黒字でした。しかしこの要因は、主に長期借入金の元金償還額と減価償却費の差額等による現金を伴わない観念的な利益であります。

本学では、第1期中期目標期間の6年間、毎年削減される運営費交付金を附属病院収益及び受託研究等収益などで補いながら教育・研究に支障のない資金投下ができており、指標上も毎年向上していることから第1期の財政状況は順調であったと確信しています。しかし、第2期中期目標期間においても、運営費交付金の算定ルールとして第1期の効率化係数及び病院経営改善係数については廃止されましたが、平成22年度においては臨時的減額1.8%が課せられたところであり、財政状況を取り巻く環境は今後も一層厳しくなる事が予想されます。

愛媛大学は、第2期の中期目標に「第1期中期目標期間と比べ、科学研究費補助金、寄附金、受託研究、共同研究等の外部資金受入総数を5%以上増加させる。」「全経費に占める一般管理経費の比率（平成16年度～21年度の平均は3.6%）を3%未満にする。」および「資産に関するリスク管理体制を整備し、資産の効率的・効率的な運用を行う。」などを掲げ、より効率的な業務運営による経費節減、附属病院収入及び外部資金等の自己収入の増加を図り、財務内容の改善・充実に努めて参りたいと思います。ここにお届けしました財務報告書をご一読頂き、本学の経営スタンスを財政面からご理解いただければ幸いです。皆様のご指導、ご支援をどうかよろしくお願い致します。



財務・学術担当理事・副学長

大橋 裕一

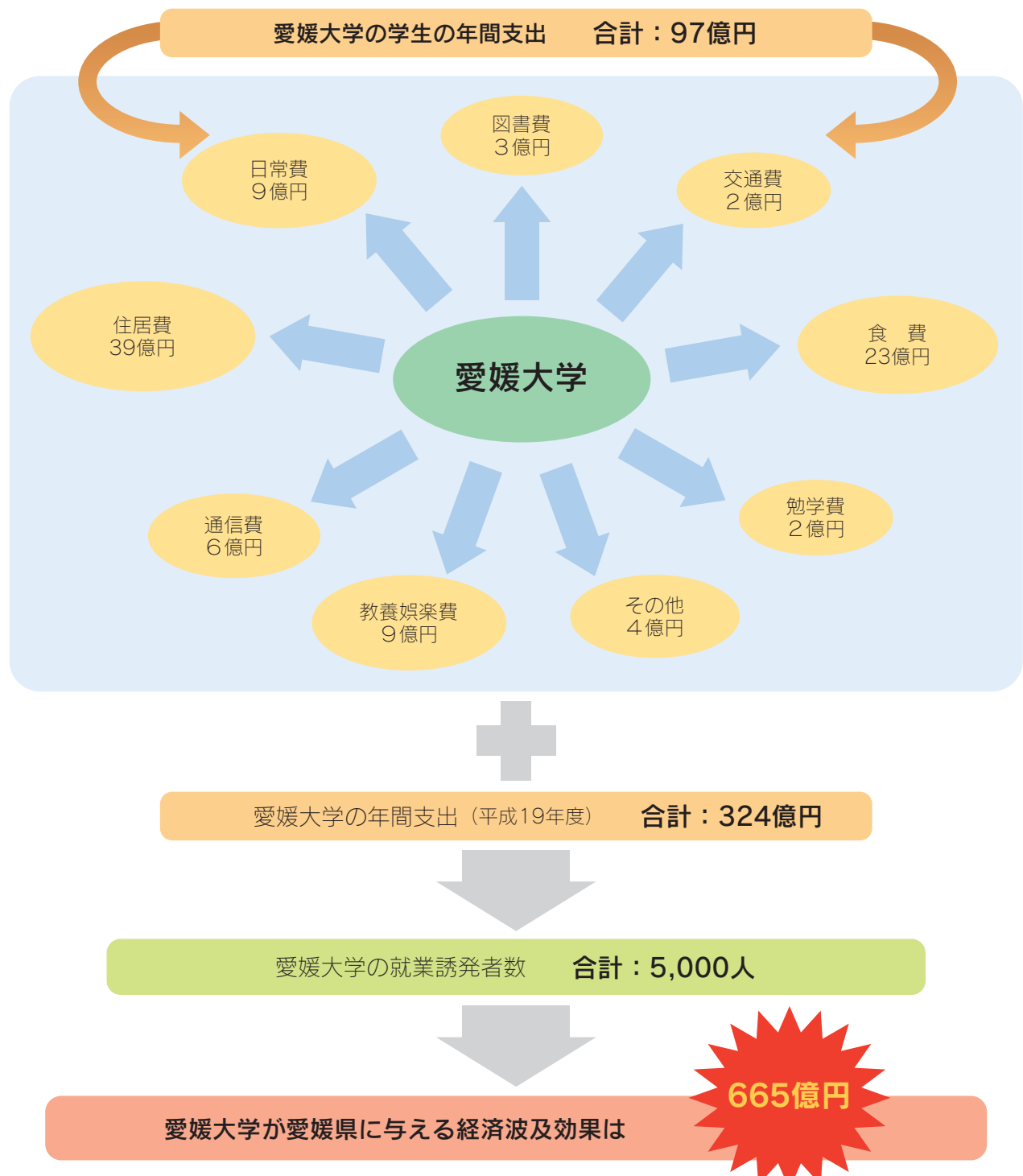
愛媛大学が地域経済に与える影響について

愛媛大学が地域に与える経済波及効果

大学の地域経済に与える影響と財政状況について

本学は県内唯一の国立大学として、不断の努力による業務改善を行いつつ、「愛媛大学憲章」に基づいた地方大学としての特色を活かした大学運営を実施しており、以下に示します厳しい財政状況の下での大学運営ではありますが、愛媛における地方大学としての経済波及効果は665億円と顕著なものとなっています。(財政状況)

本学の収入財源の約40%を占める運営費交付金（年間約140億円）は、第1期において毎年効率化係数1%による約1億円の減収と附属病院における経営改善係数2%による約2億円の病院収入の増収が求められ、実質約3億円が削減されたところであり、ルールは変更となるものの第2期においても引き続き何らかの削減が求められる見込みです。(各詳細は後ほど説明します。)



※ひめぎん情報センターによる「愛媛大学が愛媛県に与える経済波及効果」(平成21年1月)から作成しています。

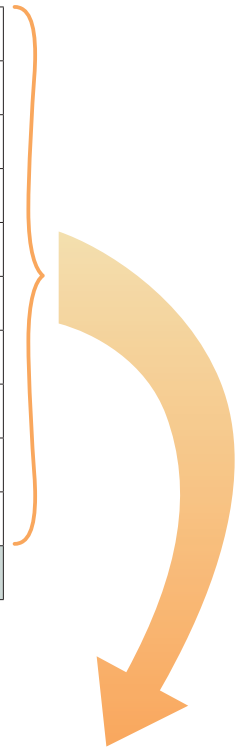
愛媛大学の予算について

国の予算について

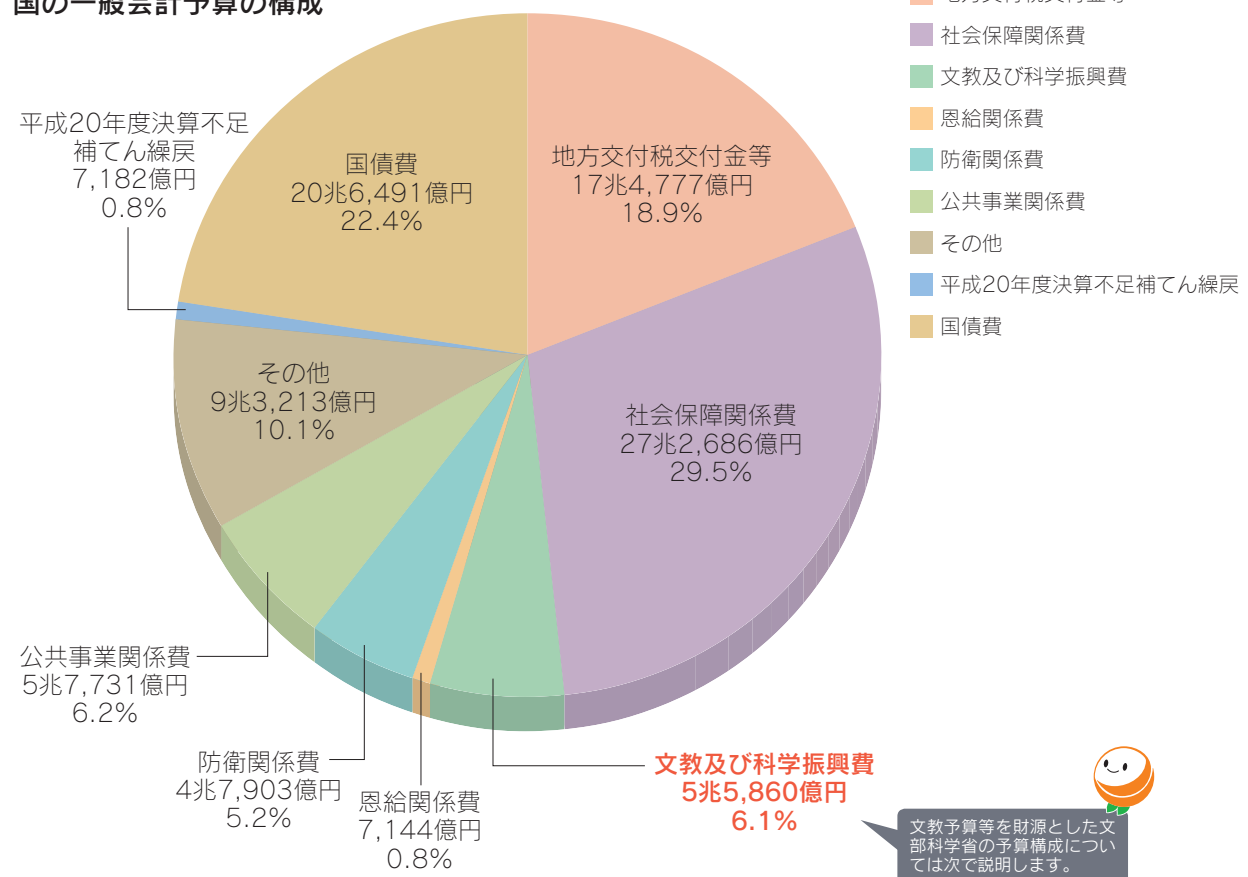
本学に交付される運営費交付金及び施設整備費等の財源の成り立ちを平成22年度予算を基に説明します。

国の一般会計予算の構成

国の一般会計予算 (平成22年度)	(単位:億円)
地方交付税交付金等	174,777
一般歳出	534,542
社会保障関係費	272,686
文教及び科学振興費	55,860
恩給関係費	7,144
防衛関係費	47,903
公共事業関係費	57,731
その他	93,218
平成20年度決算不足補てん繰戻	7,182
国債費	206,491
合 計	922,992



国の一般会計予算の構成



- 地方交付税交付金等
- 社会保障関係費
- 文教及び科学振興費
- 恩給関係費
- 防衛関係費
- 公共事業関係費
- その他
- 平成20年度決算不足補てん繰戻
- 国債費

文教予算等を財源とした文部科学省の予算構成については次で説明します。



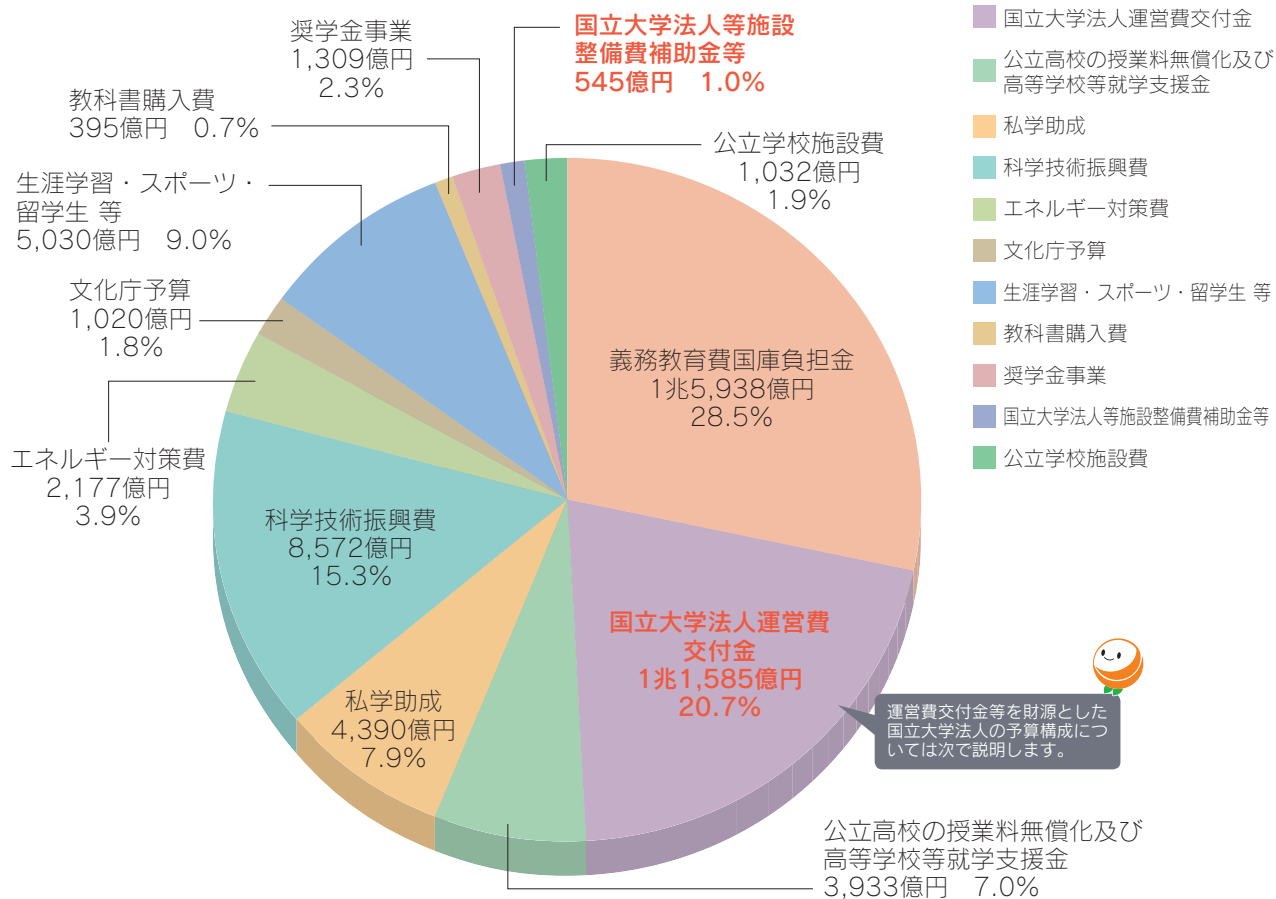
■文部科学省一般会計予算の構成

国の文教及び科学振興費に基づいた、文部科学省の一般会計予算構成は以下のとおりです。

文部科学省の一般会計予算(平成22年度) (単位:億円)

義務教育費国庫負担金	15,938
国立大学法人運営費交付金	11,585
公立高校の授業料無償化及び高等学校等就学支援	3,933
私学助成	4,390
科学技術振興費	8,572
エネルギー対策費	2,177
文化庁予算	1,020
生涯学習・スポーツ・留学生等	5,030
教科書購入費	395
奨学金事業	1,309
国立大学法人等施設整備費補助金等	545
公立学校施設費	1,032
合計	55,926

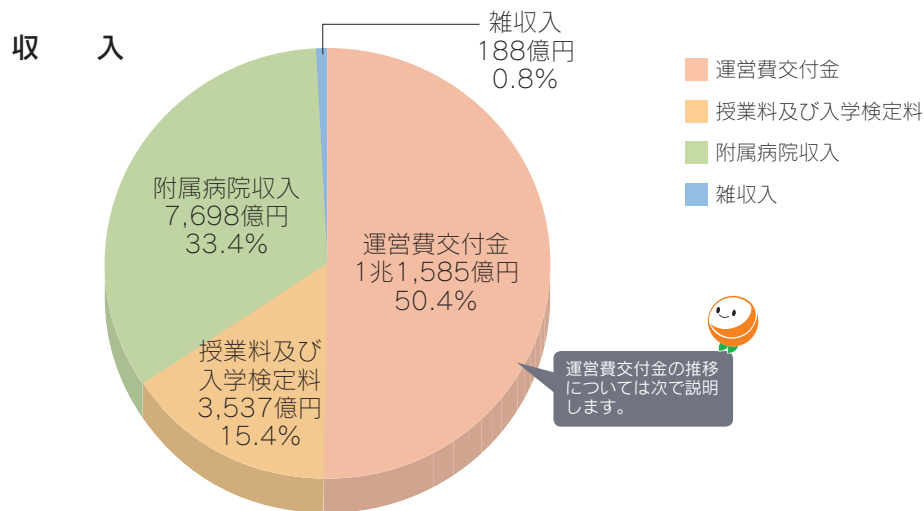
文部科学省一般会計予算の構成



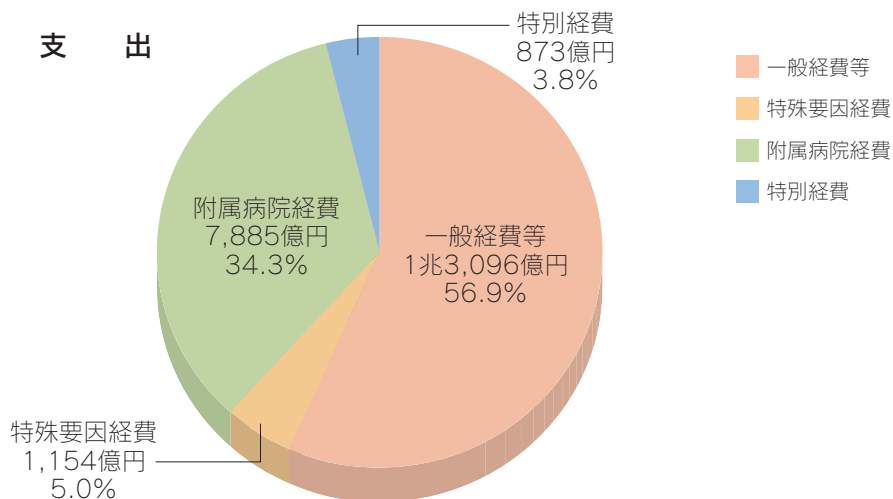
■国立大学法人（大学共同利用機関法人を含む90法人）の予算構成

国立大学法人の収入・支出予算の構成は以下のとおりです。

収 入		(単位：億円)
運営費交付金	11,585	
自己収入等	11,423	
授業料及び入学検定料	3,537	
附属病院収入	7,698	
雑収入	188	
収入合計	23,008	



支 出		(単位：億円)
一般経費等	13,096	
特殊要因経費	1,154	
附属病院経費	7,885	
特別経費	873	
支出合計	23,008	



■ 国立大学法人（大学共同利用機関法人を含む90法人）における運営費交付金の推移

運営費交付金の内訳

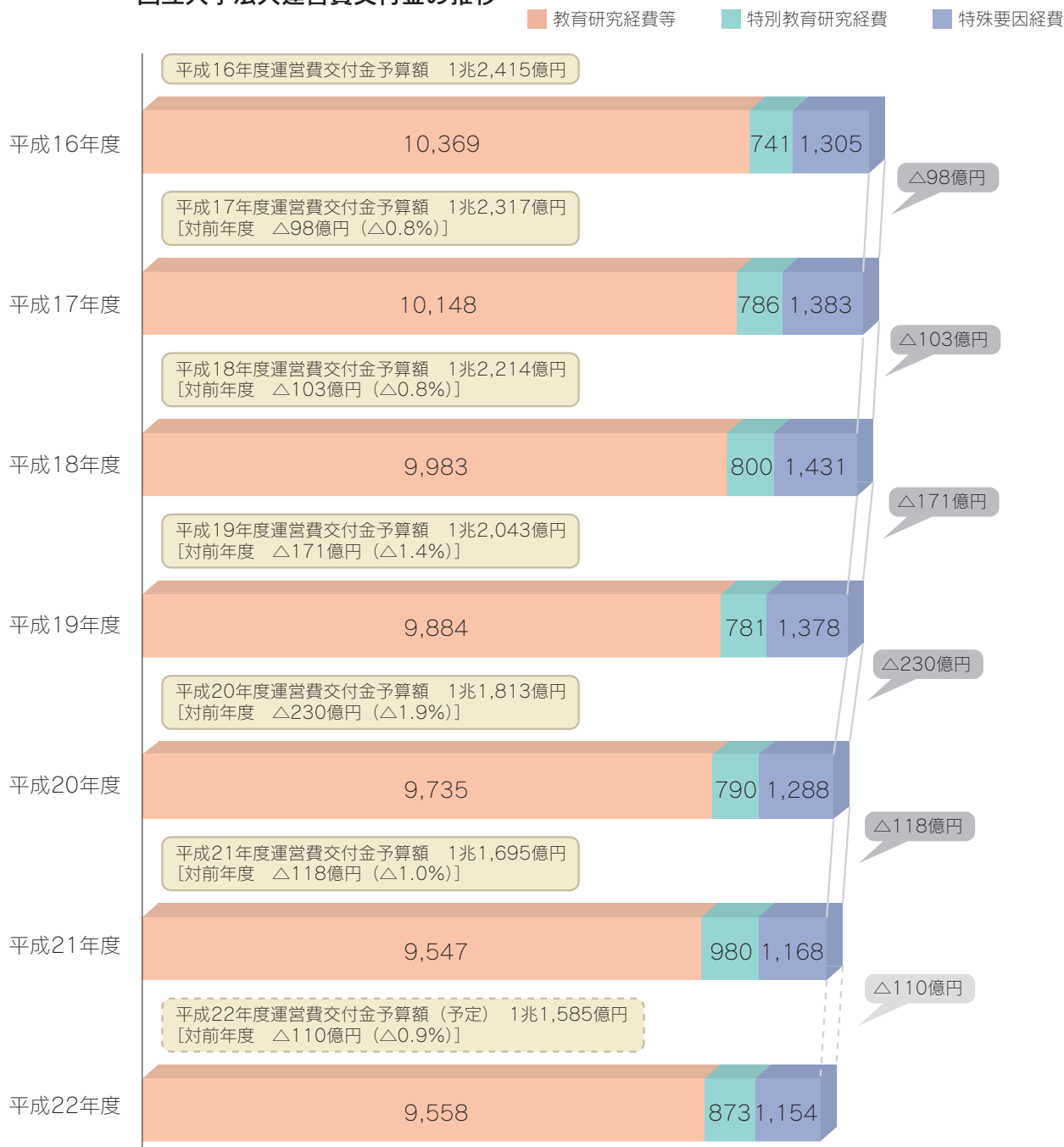
教育研究経費等：国立大学等の教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費（人件費（退職手当を除く。）及び病院関係経費を含む。）

特別教育研究経費：新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学等の個性に応じた意欲的な取組みを重点的（特別経費）に支援するための経費、平成22年度に従来の特別教育研究経費を廃止し、特別経費を新設。

特殊要因経費：義務的要素が強く、かつ年度毎に所要額が大きく変動する経費（退職手当等）について、各国立大学等毎に個別に積算された経費

上記内訳別の国立大学法人運営費交付金の経年推移は以下のとおりです。

国立大学法人運営費交付金の推移



※平成19年度運営費交付金における「教育研究経費等」及び「特別教育研究経費」においては、一部組替掲記を行っています。
 ※平成22年度については、予定額を計上しています。

愛媛大学の収入予算について

収入予算の経年推移について

収入予算について

国立大学法人がその業務運営を行うための財源の中核は、国から支弁される運営費交付金で、本学の収入の約40%を占めています。

運営費交付金の効率化係数及び経営改善係数（病院収入）は、平成22年度に撤廃されましたが、新たに臨時的減額（本学は△1.8%）が課せられ、大学経営や外部資金の獲得に一層の努力が要請されます。

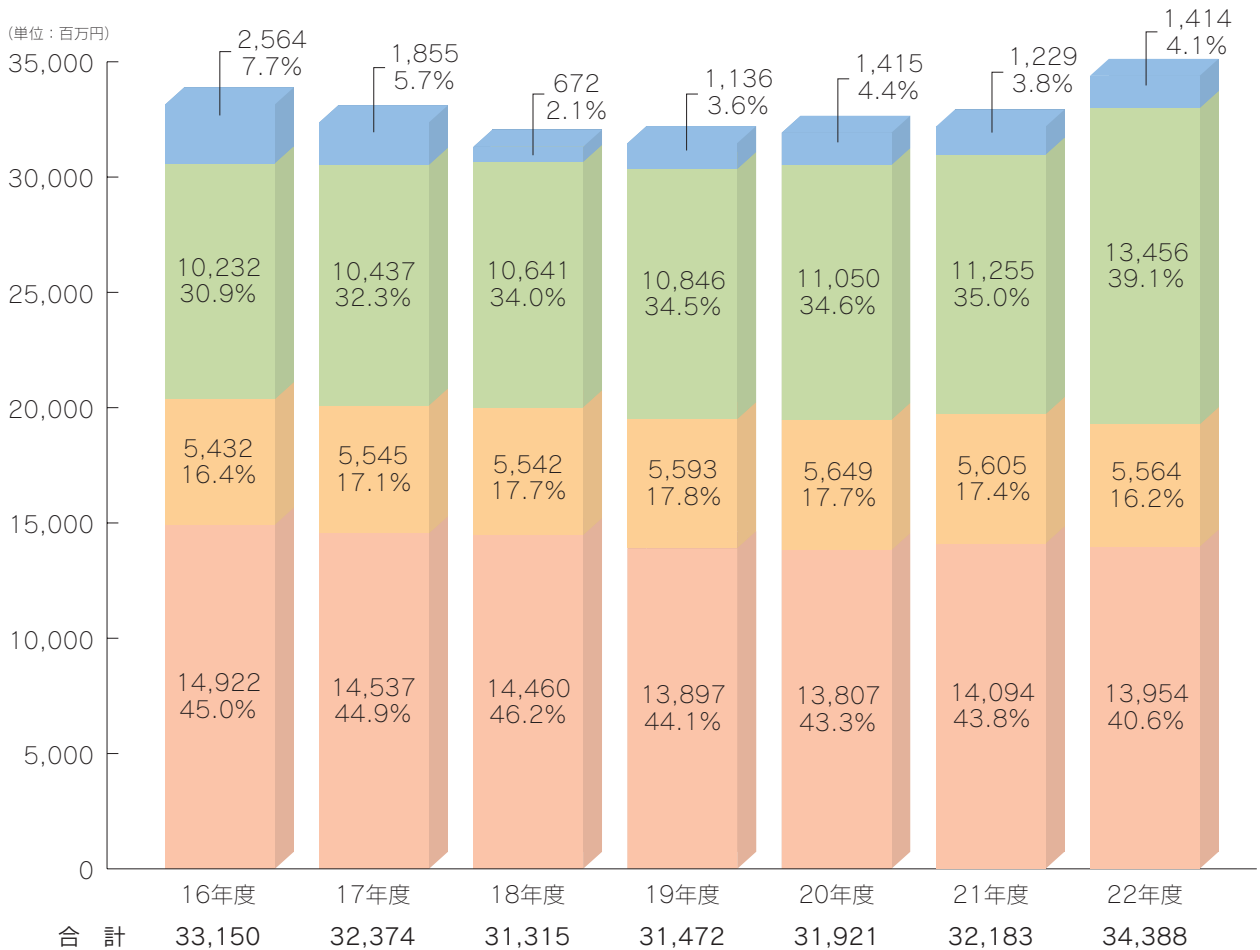
国からの収入としては他にも、国立大学法人の施設整備等に係る経費である施設整備費補助金等があります。

また、附属病院からの収入である附属病院収入や学生からの授業料などの学生納付金収入等の自己収入も本学の収入の約半分を占め、教育研究診療活動を行う上で貴重な財源となっています。

愛媛大学の収入予算の経年推移及び構成は以下のとおりです。

愛媛大学の収入予算推移

運営費交付金 学生納付金等 附属病院収入 施設整備費補助金等



事 項	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
施設整備費補助金等	2,564	1,855	672	1,136	1,415	1,229	1,414
附属病院収入	10,232	10,437	10,641	10,846	11,050	11,255	13,456
学生納付金等	5,432	5,545	5,542	5,593	5,649	5,605	5,564
運営費交付金	14,922	14,537	14,460	13,897	13,807	14,094	13,954
収入合計	33,150	32,374	31,315	31,472	31,921	32,183	34,388

※平成22年度については、予定額を計上しています。

愛媛大学の支出予算について

支出予算の経年推移について

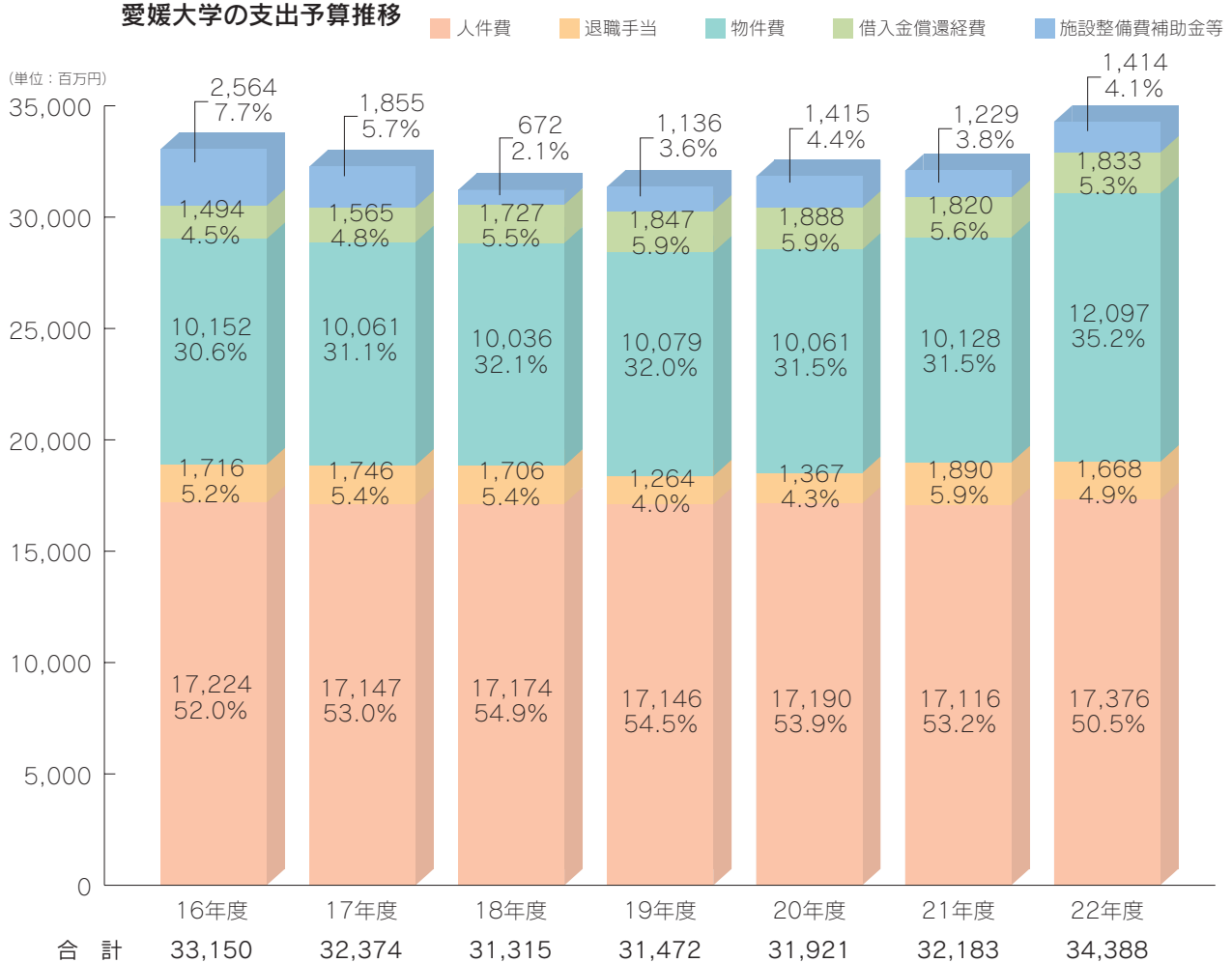
支出予算について

本学の支出予算の6割近くが人件費及び退職手当で占められています。なお、人件費については、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）等において示された総人件費改革の実行計画を踏まえた取組（平成18～22年度の間に5%削減）を行っております。

その他の支出予算としては、国立大学法人の施設整備等に係る経費である施設整備費補助金等や物件費があります。物件費については、学内戦略的経費（次項参照）に重点配分を行っております。

愛媛大学の支出予算の経年推移及び構成は以下のとおりです。

愛媛大学の支出予算推移



事 項	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
施設整備費補助金等	2,564	1,855	672	1,136	1,415	1,229	1,414
借入金償還経費	1,494	1,565	1,727	1,847	1,888	1,820	1,833
物件費	10,152	10,061	10,036	10,079	10,061	10,128	12,097
退職手当	1,716	1,746	1,706	1,264	1,367	1,890	1,668
人件費	17,224	17,147	17,174	17,146	17,190	17,116	17,376
支出合計	33,150	32,374	31,315	31,472	31,921	32,183	34,388

※平成22年度については、予定額を計上しています。

■ 学内戦略的経費について

本学における支出予算のうち、重点配分（平成22年度 全学共通経費：約6億円、学長裁量経費：約3億円）を実施している学内戦略的経費の内容は以下のとおりです。

学 内 戦 略 的 経 費

全学共通経費	学長裁量経費	教育改革促進事業（愛大GP）	優れた教育改革の取組を取り上げ、教育経費の重点配分を行い、教育の高度化・活性化の推進を図るための経費
		学生による調査・研究プロジェクト事業（プロジェクトE）	学生の自主的な発想による調査・研究の推進を図るための経費
		研究活性化事業	特色のある優れた学術研究を支援し、研究拠点の形成及び萌芽的研究の育成を図るとともに、全学研究基盤整備等を行うための経費
		産学連携促進事業	産学連携テーマの醸成を図り、新たなシーズの掘り起こしから、進行中の産学連携プロジェクトまで幅広く支援し、大学の外部資金導入の一層の加速と産学連携が推進されることを支援する経費
		地域連携促進事業	地域政策・文化・教育、環境・防災等の分野において、地方自治体、地域の機関・組織等と連携した共同事業、共同研究等の推進を支援する経費
		国際連携促進事業	学生の国際交流の活性化、世界に通用する人材の育成を図ることを支援する経費
	中央管理経費	本学の運営において、継続的に支援が必要な事項を措置	
	システム管理経費	本学の運営に必要な全学的システムの運営費を措置	

第1期中期計画期間 文部科学省措置予算（特別教育研究経費）一覧

プロジェクト分

(単位：千円)

事業名	年度	交付金要求額	内示額	部局名	備考
ヒト表皮幹細胞を用いた角膜・鼓膜・表皮の再生	17	74,400	73,350	医学部	17～18年度
	18	60,000	60,000		
新興病原微生物対策の新規基盤研究	17	110,000	108,500	無細胞	17～21年度
	18	90,000	87,300		
	19	130,000	78,570		
	20	110,000	78,570		
大型超高硬度ナノダイヤモンドおよび関連物質の合成と評価	17	57,500	48,000	地球深部	17～19年度
	18	37,500	36,375		
	19	25,462	25,462		
地域の先端技術・施設を活用した化学汚染の実態解明及びリスク評価に関する連携融合型研究	17	20,000	19,400	沿岸	17～18年度
	18	19,400	18,000		
教科「情報」に対応する情報リテラシー教育改善事業	18	53,482	53,482	メディア	18～19年度
	19	36,537	36,537		
先端再生医療技術による難治性疾患治療法の開発	19	200,000	125,000	医学部	19～21年度
	20	182,000	125,000		
	21	155,000	125,000		
瀬戸内海長期変動研究プロジェクト	19	18,300	18,300	沿岸	19～21年度
	20	40,000	18,300		
	21	40,000	16,300		
えひめ発「革新的水産養殖技術開発」プロジェクト	20	88,000	54,530	南予水産	20～22年度
	21	78,000	52,530		
地域・社会が求めるICT人材を教育する『産官学連携型教育』の展開	21	123,893	61,893	工学部	21～23年度
大型光学望遠鏡の次世代広視野カメラ用超大型光学フィルターの開発	21	77,000	27,000	宇宙進化	21～23年度

基盤的設備整備分

(単位：千円)

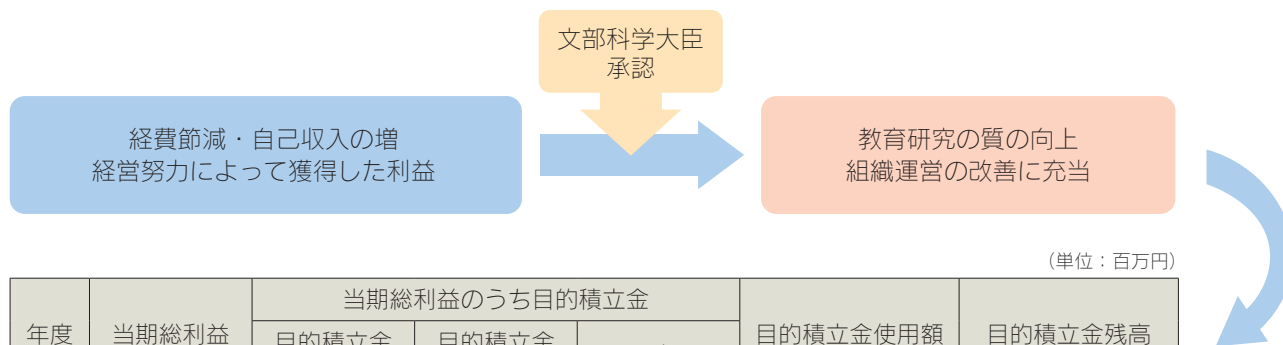
設備名	年度	交付金要求額	内示額	部局名	備考
解剖実習環境改善システム	17	70,098	67,995	医学部	
愛媛プロテオ科学推進システム	18	149,356	38,400	支援センター	
分子科学研究支援システム	20	39,900	29,900	支援センター	
分子生命科学学際研究基盤整備	21	106,092	47,500	支援センター	

目的積立金について

目的積立金とは

国立大学法人は中期目標期間中の毎事業年度、損益計算書において利益を生じた場合、前期繰越欠損金があればこの繰越損失に充当し、その後残余があれば、文部科学大臣により国立大学法人の経営努力により生じたと認定された額については、中期計画に定める用途に充てるために「目的積立金」として積み立てることができます。

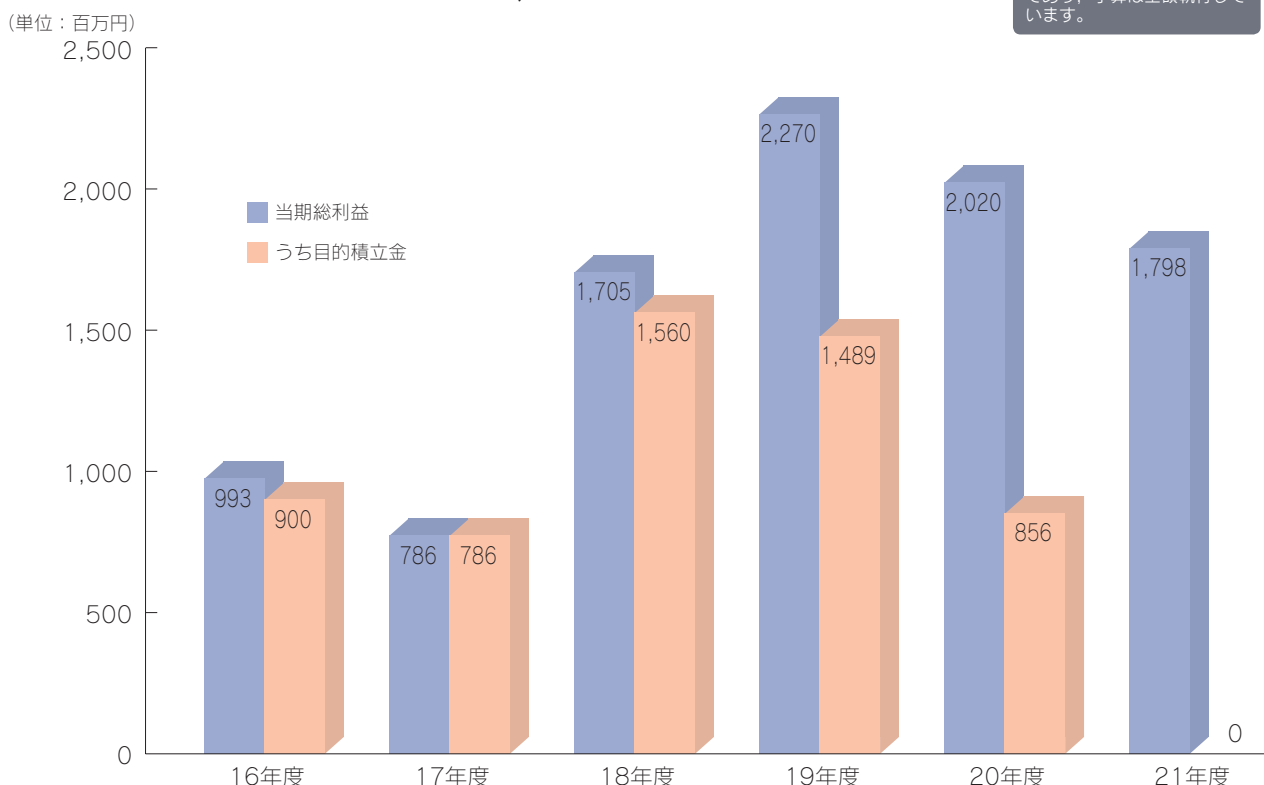
経費節減・自己収入の増により、目的積立金として文部科学大臣に承認された額の推移は以下のとおりです。



(単位：百万円)

年度	当期総利益	当期総利益のうち目的積立金			目的積立金使用額	目的積立金残高
		目的積立金 (病院)	目的積立金 (病院以外)	計		
16	993	379	521	900	—	—
17	786	238	548	786	57	843
18	1,705	651	909	1,560	364	1,264
19	2,270	485	1,004	1,489	939	1,884
20	2,020	77	779	856	973	2,401
21	1,798	0	0	0	3,240	17
計	9,572	1,829	3,761	5,591	5,574	17

第1期中期目標期間 当期総利益、目的積立金の推移



目的積立金残高は会計処理上の残高（仮勘定によるもの）であり、予算は全額執行しています。

愛媛大学の決算について

決算書について

国立大学法人は、国立大学法人法等により決算書（財務諸表等）を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとなっています。

決算書として以下のような書類を作成・提出します。

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③キャッシュ・フロー計算書
- ④利益の処分又は損失の処理に関する書類
- ⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書
- ⑥附属明細書

財務諸表

財務諸表は、「国立大学法人会計基準」に基づき作成されます。
①から⑥（④を除く）についての詳細な内容は、後ほど説明します。（20頁～）
財務諸表の関連は以下の「関連図」を参照願います。

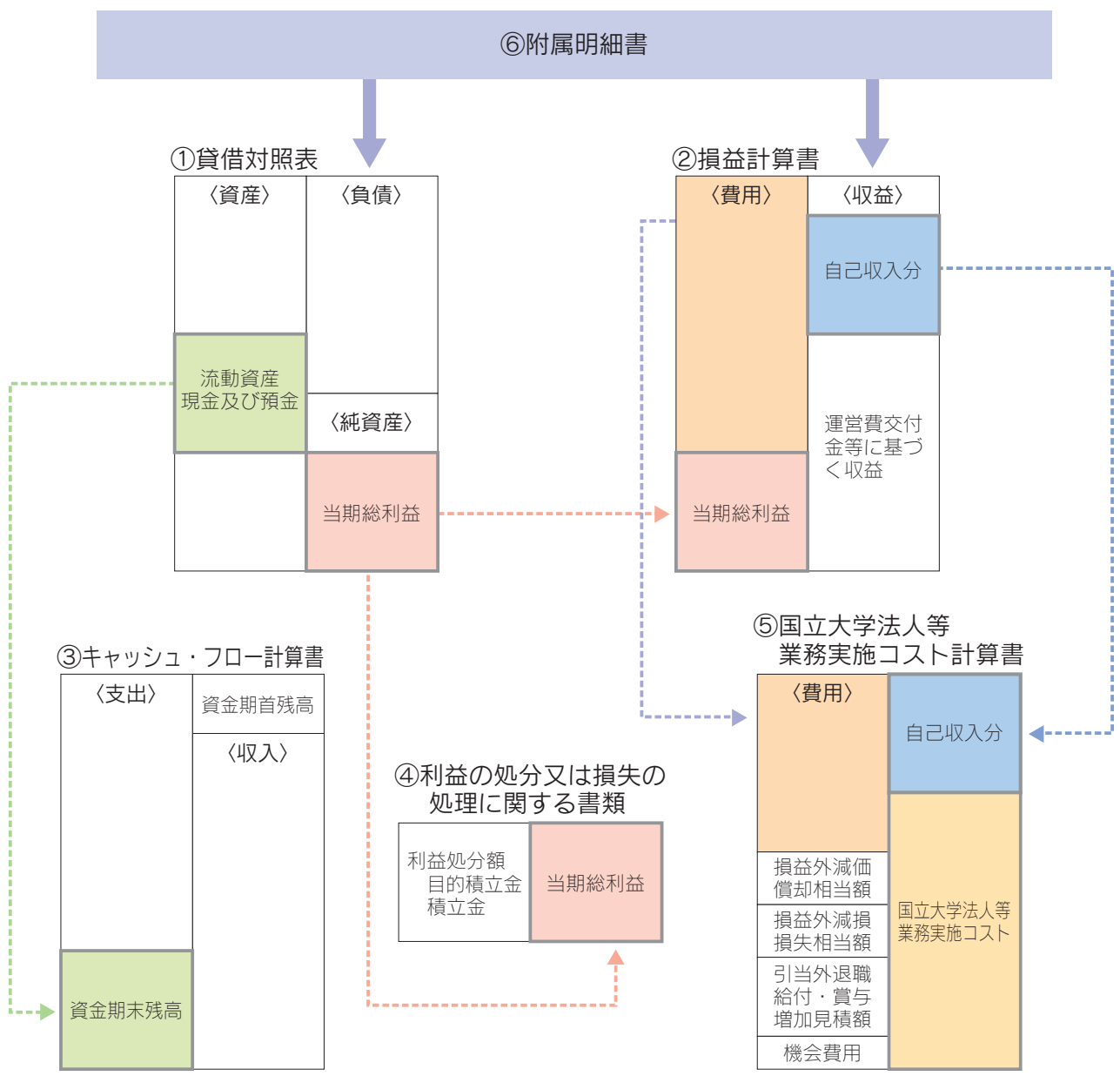
⑦決算報告書

詳細については後ほど説明します。（25頁）

⑧事業報告書

平成19年度決算に係る事業報告書から、報告書における事業の説明を財務諸表との関連で行うことが明確化されました。

財務諸表の関連図

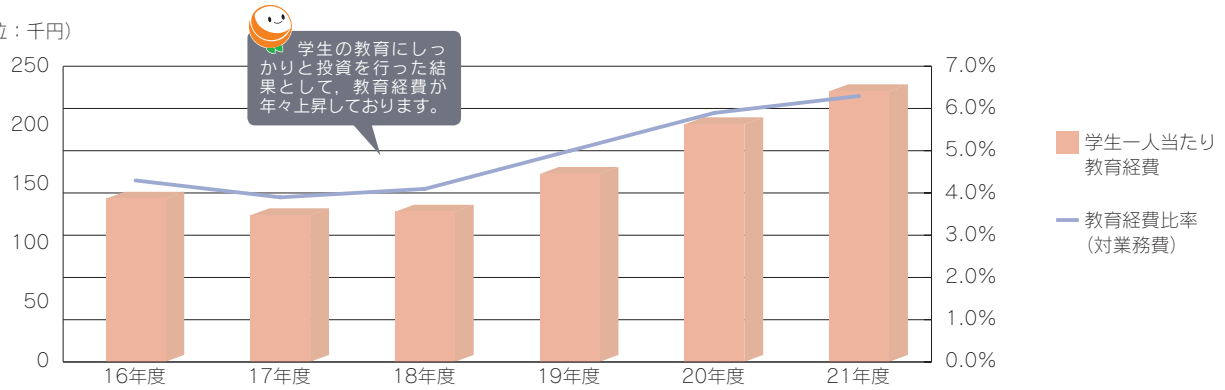


第1期中期目標期間の財務状況について

1. 「学生中心の大学」を目指して

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
教育経費が業務費に占める比率	4.3%	3.9%	4.1%	5.0%	5.9%	6.3%
学生一人当たりの教育経費	138千円	124千円	127千円	159千円	201千円	229千円

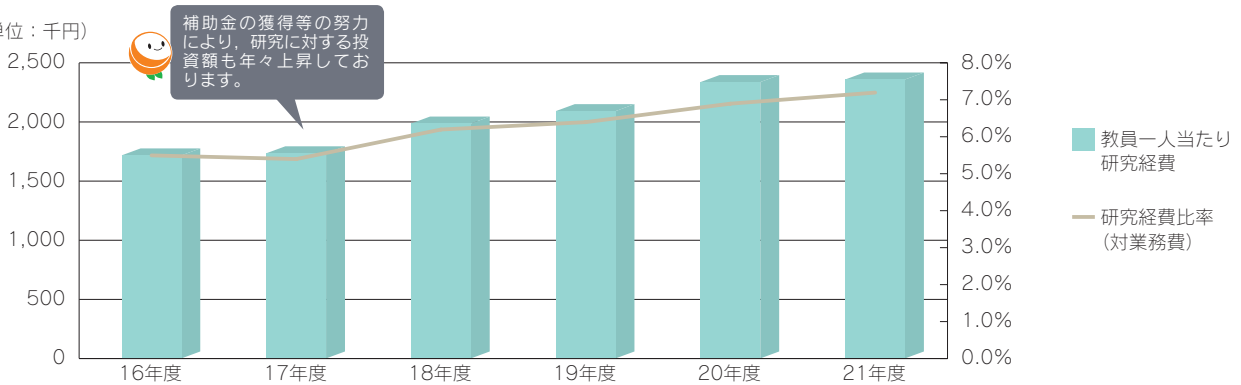
(単位：千円)



2. 「地域から世界に発信する大学」「世界に貢献する大学」に向けて

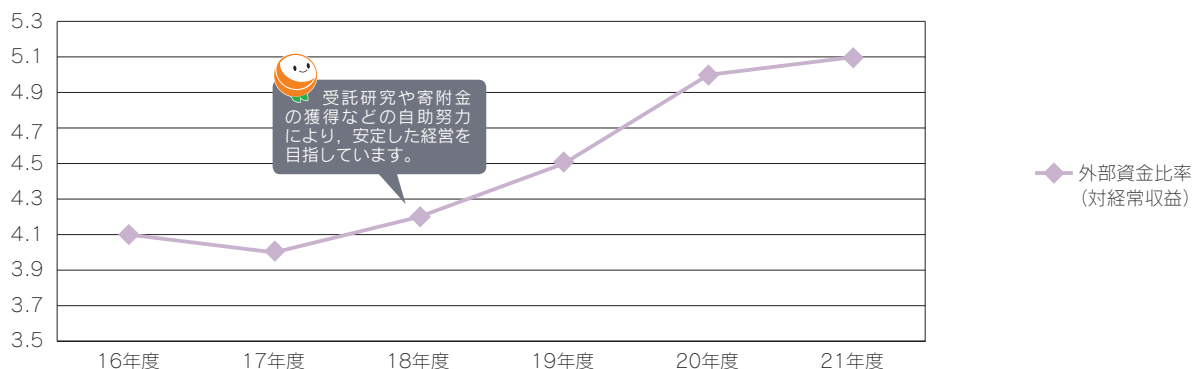
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
研究経費が業務費に占める割合	5.5%	5.4%	6.2%	6.4%	6.9%	7.2%
教員一人当たりの研究経費	1,718千円	1,736千円	1,988千円	2,093千円	2,338千円	2,360千円

(単位：千円)



3. 「地域にあって輝く大学」づくり

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
外部資金収益が経常収益に占める比率	4.1%	4.0%	4.2%	4.5%	5.0%	5.1%



主な建物等整備の例



主に学生、教職員、同窓生、退職教職員などの交流の場として利用することを目的として整備し、交流スペース、OBサロン、レストランなどがあります。

校友会館新築
H21年度 総工費3.3億円



昭和30年に開学5周年記念事業として、当時米国の南部カリフォルニア州、テキサス州、イリノイ州に在住の愛媛県出身の88人の方々からの浄財を基礎として建設した旧記念講堂を改修し、256の座席を備え演奏会や講演会に利用できる施設へと生まれ変わりました。

南加記念ホール（旧記念講堂）改修
H21年度 総工費2.0億円



病室、診察室、手術室、スタッフステーションなどを備え、医療環境の充実を図りました。

附属病院3号館新築
H21年度 総工費6.7億円





附属農場や附属特別支援学校で生産された米やかんきつ類、野菜、木工品などをはじめ、大学オリジナルのグッズや焼酎、日本酒、また、本学と連携している自治体のじゃこ天、タオル等の特産品などを販売しています。
【営業時間】
平日 8:00~19:00
土曜日 10:00~16:30
日祝日は休みです。

愛大ショップえみか改修
H21年度 総工費0.5億円



学生中心の大学を目指す一環として学生サークル活動の環境改善を行いました。19部室、共用室、更衣室、録音室などを備えています。

学生サークル棟新築
H21年度 総工費1.2億円

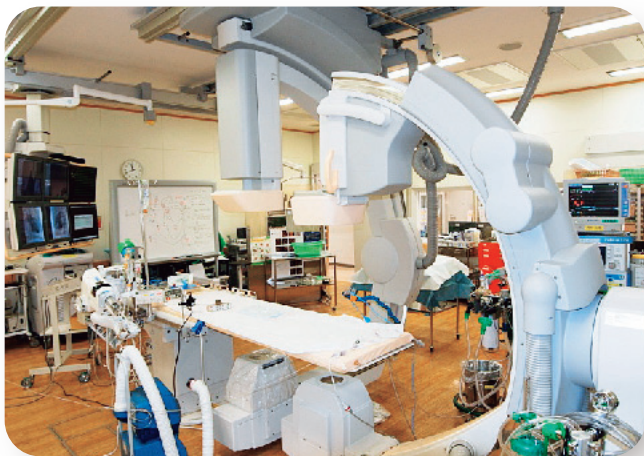


駐輪場、駐車場、外灯、散水設備、広場整備や、緑化整備を行い、居住環境の改善とともに安全な動線の確保に努めました。

理学部構内環境整備
H21年度 総工費0.7億円



主な設備整備の例



『患者様に学び患者様に還元する』
医学部附属病院

循環器診断・治療システム
H17年度購入 2.3億円 医学部附属病院



PET-CT装置システム
H21年度購入 1.8億円 医学部附属病院



『世界トップレベルの地球深部科学研究拠点』
地球深部ダイナミクス研究センター
写真はヒメダイヤ

超高压新物質合成装置 (BOTCHAN)
H20年度購入 1.6億円
地球深部ダイナミクス研究センター



『世界が注目する沿岸環境研究のメッカ』
沿岸環境科学研究センター
写真は生物環境試料バンク

調査実習船「いさな」
H19年度購入 0.6億円
沿岸環境科学研究センター



高速液体クロマトグラフ
H21年度購入 0.6億円
沿岸環境科学研究センター



『世界レベルの環境研究』 農学部
写真は附属農場

バイオレメディエーション
H21年度購入 0.7億円 農学部





『世界に誇るマラリア研究』
無細胞生命科学工学研究センター
写真はマラリアワクチン共同研究会議

タンパク質機能解析システム
H16年度購入 0.9億円
無細胞生命科学工学研究センター

高速共焦点レーザースキャン顕微鏡
H21年度購入 0.8億円
無細胞生命科学工学研究センター



『地域に開かれた大学を目指して』
愛媛大学ミュージアム

愛媛大学ミュージアム
H21年度設置 総額1.5億円

財務諸表

貸借対照表

貸借対照表とは

国立大学法人の財政状態について貸借対照表日（期末日）におけるすべての資産、負債及び純資産（資本）を示したものです。

（単位：百万円）

資 産 の 部							
科 目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	20年度 (H21.3.31)	21年度 (H22.3.31)	増△減 (前年比較)
固定資産	66,234	64,979	63,897	64,896	66,522	73,831	7,308
有形固定資産	65,657	64,082	62,779	63,794	65,730	73,419	1,936
土地	30,482	30,490	30,490	30,490	30,490	30,490	-
減損損失累計額	-	-	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	-
建物	24,115	26,277	28,208	31,657	34,266	39,859	5,593
減価償却累計額	△ 2,689	△ 5,017	△ 7,201	△ 9,354	△ 11,533	△ 13,772	△ 2,239
減損損失累計額	-	-	△ 90	△ 90	△ 90	△ 90	-
構築物	1,316	1,391	1,510	1,582	1,693	1,998	305
減価償却累計額	△ 272	△ 420	△ 557	△ 679	△ 792	△ 913	△ 121
工具器具備品	9,169	10,193	11,198	12,735	13,324	19,318	5,994
減価償却累計額	△ 2,472	△ 4,436	△ 6,510	△ 8,416	△ 8,265	△ 9,823	△ 1,558
図書	5,475	5,544	5,625	5,716	5,739	5,773	35
建設仮勘定	472	3	4	2	763	385	△ 378
その他	62	58	106	155	140	198	58
無形固定資産	78	88	111	101	92	108	16
ソフトウェア	72	75	87	64	43	41	△ 2
その他	5	13	24	37	49	67	18
投資その他の資産	499	809	1,006	1,001	700	304	△ 396
投資有価証券	399	709	1,006	1,001	700	304	△ 396
その他	100	100	-	-	-	-	-
流動資産	7,871	9,850	11,916	13,625	13,339	15,791	2,452
現金及び預金	5,452	7,251	9,338	10,631	9,566	7,849	△ 1,717
未収学生納付金収入	25	32	20	31	30	32	3
未収附属病院収入	1,891	2,157	2,078	2,160	2,576	2,717	140
徴収不能引当金	△ 9	△ 9	△ 28	△ 29	△ 30	△ 34	△ 4
有価証券	100	100	100	302	800	4,402	3,602
たな卸資産	16	13	13	13	7	9	2
医薬品及び診療材料	382	277	290	243	301	327	26
その他	14	29	106	274	89	489	401
資産合計	74,105	74,829	75,813	78,520	79,861	89,622	9,761
負 債 の 部							
科 目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	20年度 (H21.3.31)	21年度 (H22.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	29,412	27,852	26,082	25,390	25,670	28,774	3,104
資産見返負債	8,412	8,175	8,189	8,455	8,879	11,477	2,597
センター債務負担金	16,756	15,543	14,183	12,786	11,470	10,225	△ 1,244
長期借入金	3,077	2,858	2,740	3,681	4,739	5,945	1,205
長期未払金	-	-	180	143	297	-	△ 297
長期リース債務	1,131	1,244	756	278	221	1,058	837
その他	37	32	33	48	63	69	6
流動負債	8,024	8,474	9,771	10,788	9,614	14,087	4,472
運営費交付金債務	158	558	766	633	678	-	△ 678
寄附金債務	1,486	1,627	1,691	1,842	1,943	2,104	161
前受受託研究費等	58	99	202	217	226	273	46
1年以内センター債務負担金	1,114	1,213	1,360	1,397	1,316	1,244	△ 72
1年以内長期借入金	764	118	118	118	167	309	142
未払金	3,665	3,530	4,486	5,847	4,769	9,390	4,620
リース債務	548	562	573	479	212	430	218
その他	231	767	574	256	303	338	35
負債合計	37,437	36,325	35,853	36,178	35,284	42,861	7,577

【参考】国立大学法人会計基準については、44ページを参照願います。

耐震改修や附属病院の基幹・環境整備等により増加しました。

主なマイナスの増加要因は、減価償却に伴う増加です。

寄附金の余裕資金によって資金運用を行っています。

国立大学法人設立以前の借入金に係る負担分です。

1年以内に返済する債務償還分が流動負債に計上されています。

国立大学法人設立以後の借入分です。

1年以内に返済する債務分が流動負債に計上されています。

【未払金】
事業年度中に検収等を行った資産、物品等の購入や業務提供等について事業年度内に支払いが完了していない金額です。
当期の主な増加要因は、3月末竣工の工事等の資産分によるものです。

純資産の部							
科目	16年度 (H17.3.31)	17年度 (H18.3.31)	18年度 (H19.3.31)	19年度 (H20.3.31)	20年度 (H21.3.31)	21年度 (H22.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金	36,176	36,176	36,176	36,176	36,176	36,176	-
政府出資金	36,176	36,176	36,176	36,176	36,176	36,176	-
資本剰余金	△ 500	606	721	1,773	2,961	6,587	3,625
資本剰余金	1,599	4,400	6,218	8,899	11,699	16,979	5,280
損益外減価償却累計額	△ 2,099	△ 3,801	△ 5,410	△ 7,040	△ 8,651	△ 10,306	△ 1,655
損益外減損損失累計額	-	-	△ 94	△ 94	△ 94	△ 94	-
民間出えん金	-	7	7	7	7	7	-
利益剰余金	993	1,722	3,062	4,393	5,440	3,998	△ 1,441
教育研究・組織運営 改善積立金	-	464	772	783	995	17	△ 978
附属病院運営改善 積立金	-	379	492	1,101	1,406	-	△ 1,406
積立金	-	93	93	238	1,019	2,184	1,164
当期末処分利益	993	786	1,705	2,270	2,020	1,798	△ 221
純資産合計	36,669	38,504	39,959	42,342	44,577	46,761	2,184
負債・純資産合計	74,105	74,829	75,813	78,520	79,861	89,622	9,761

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



施設費、目的積立金等にて建設・購入された資産に対する貸方勘定科目です。



基準83特定の償却資産（償却資産の減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとして、国から特定資産の承認をされた資産）の減価償却費相当額です。

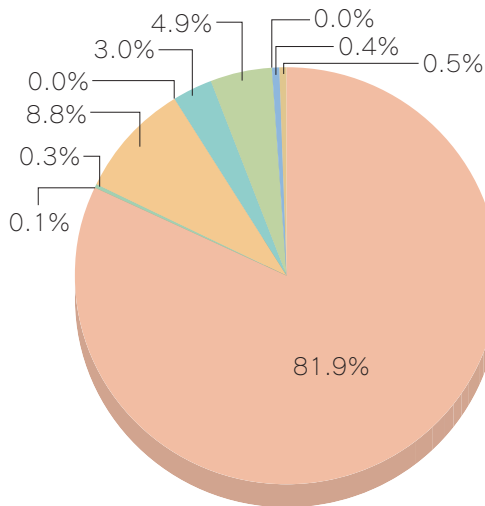


利益剰余金のうち、経営努力の認定（国から承認）を受けた「目的積立金」といわれる積立金で、中期計画に定める「剰余金の使途」に沿っていけば使用が可能な財源です。



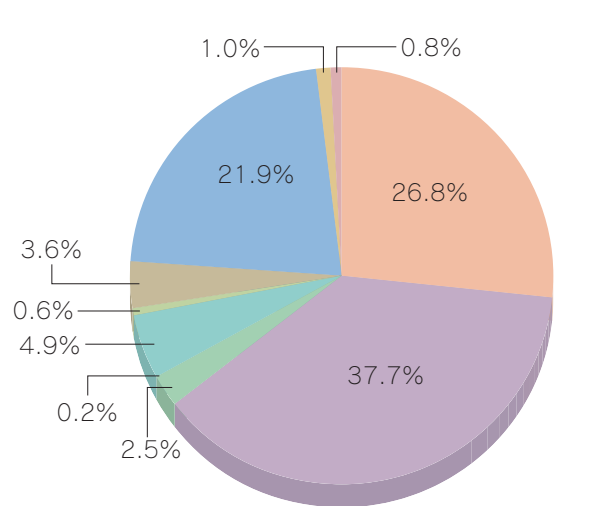
利益剰余金のうち、経営努力認定（国から承認）外の資金の裏付けのない積立金で、損失の補填に充てるものです。

21年度 資産構成



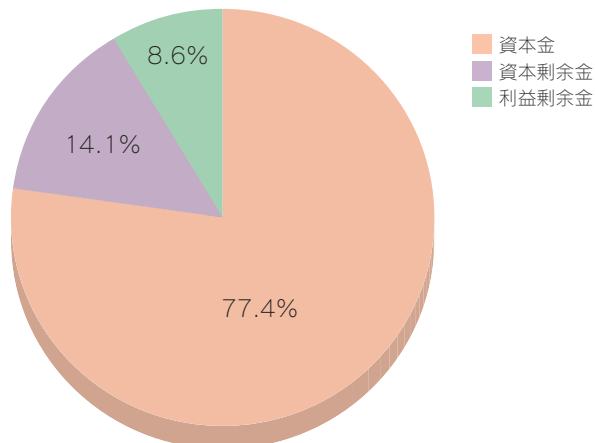
- 有形固定資産
- 無形固定資産
- 投資その他の資産
- 現金及び預金
- 未収学生納付金収入
- 未収附属病院収入
- 有価証券
- たな卸資産
- 医薬品及び診療材料
- その他

21年度 負債構成



- 資産見返負債
- 債務負担金・長期借入金
- 債務負担金・長期借入金(流動負債)
- 長期リース債務
- その他(固定負債)
- 寄附金債務
- 未払金
- リース債務
- その他(流動負債)

21年度 純資産(資本)構成



- 資本金
- 資本剰余金
- 利益剰余金

損益計算書

損益計算書とは

—会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。
国立大学法人会計基準等による独特な会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

(単位：百万円)

科目	16年度 (H16.4~H17.3)	17年度 (H17.4~H18.3)	18年度 (H18.4~H19.3)	19年度 (H19.4~H20.3)	20年度 (H20.4~H21.3)	21年度 (H21.4~H22.3)	増△減 (前年比較)
経常費用							
業務費	31,037	30,921	30,776	31,233	33,063	34,963	1,900
教育経費	1,329	1,203	1,250	1,572	1,956	2,217	260
研究経費	1,697	1,669	1,899	1,996	2,282	2,525	243
診療経費	7,742	8,037	7,702	7,659	8,180	8,975	795
教育研究支援経費	567	508	478	501	531	597	65
受託研究費等	647	584	648	752	987	984	△3
人件費	19,055	18,920	18,800	18,752	19,127	19,665	538
一般管理費	1,019	1,147	1,360	1,053	1,014	1,157	143
財務費用	515	453	440	389	367	376	9
雑損	2	4	0	5	2	2	0
経常費用合計	32,572	32,525	32,575	32,680	34,447	36,499	2,052
経常収益							
運営費交付金収益	14,186	13,642	13,759	13,561	13,263	12,401	△862
学生納付金収益	5,587	5,724	5,829	5,793	5,777	5,766	△12
附属病院収益	10,889	11,472	11,592	12,313	13,237	13,602	365
受託研究等収益等	650	595	663	762	996	1,012	15
寄附金収益	734	735	771	792	794	823	29
施設費収益	—	78	342	49	165	205	40
補助金等収益	—	33	73	308	503	866	363
財務収益	1	4	18	54	77	61	△16
雑益	175	217	229	422	529	686	157
資産見返負債戻入	1,227	819	769	748	747	809	62
その他	91	10	—	3	—	—	—
経常収益合計	33,541	33,330	34,046	34,807	36,088	36,229	142
経常利益	969	805	1,471	2,127	1,641	△270	△1,911
臨時損失	1,402	131	7	30	14	32	19
臨時利益	1,426	107	38	14	97	1,164	1,067
目的積立金取崩額	—	5	203	160	295	936	641
当期総利益	993	786	1,705	2,270	2,020	1,798	△221

【教育経費】
国からの補助金獲得等により増加しています。

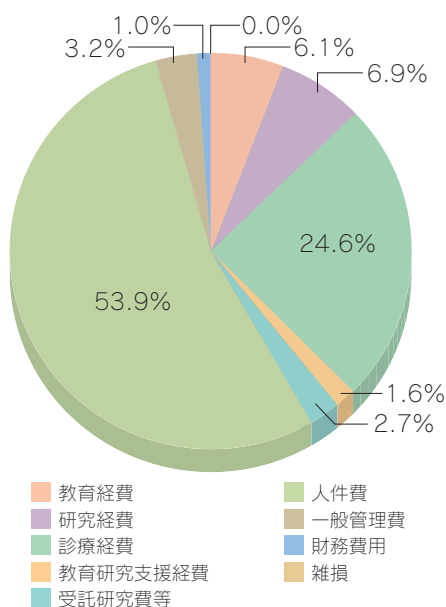
【附属病院収益】
ICU増床等の増収努力により増加しています。

【施設費収益】
施設費における費用計上分が収益化されますが、費用の増加により収益が増加していません。

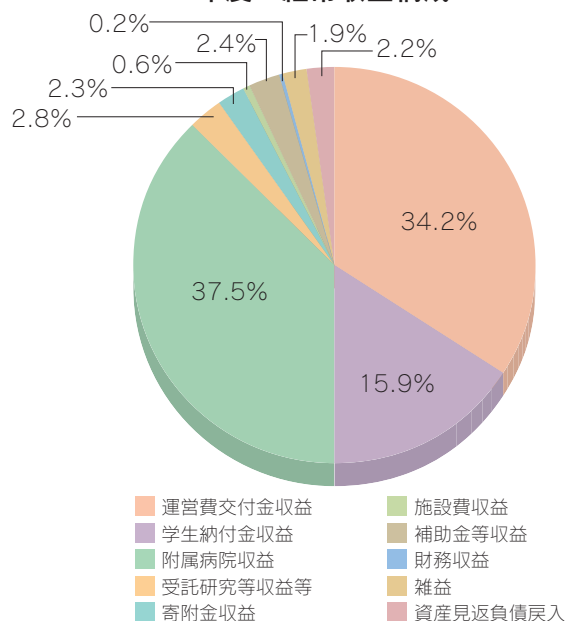
【補助金収益】
研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム)等の獲得により増加しています。

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

21年度 経常費用構成



21年度 経常収益構成



■ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは

一会計期間における国立大学法人の資金（キャッシュ）の収支状況について、一定の活動区分（業務活動・投資活動・財務活動の3区分）に分類して示したものです。

(単位：百万円)

事 項 等	16年度 (H16.4~H17.3)	17年度 (H17.4~H18.3)	18年度 (H18.4~H19.3)	19年度 (H19.4~H20.3)	20年度 (H20.4~H21.3)	21年度 (H21.4~H22.3)	増△減 (前年比較)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,572	△ 8,312	△ 8,744	△ 9,165	△ 10,723	△ 11,545	△ 822
人件費支出	△ 17,459	△ 19,172	△ 18,757	△ 18,916	△ 19,193	△ 19,655	△ 462
その他業務支出	△ 4,376	△ 1,054	△ 999	△ 1,288	△ 952	△ 935	17
運営費交付金収入	14,922	14,537	14,460	13,897	13,807	14,094	287
学生納付金収入	4,941	5,866	5,353	5,149	5,454	5,435	△ 19
附属病院収入	10,509	11,183	11,685	12,195	12,789	13,423	634
受託研究等収入等	705	623	702	751	1,037	1,060	23
補助金等収入	-	36	82	470	943	2,385	1,443
寄附金収入	2,180	886	867	951	932	971	39
その他収入	213	219	227	422	565	667	103
預り金の増加（又は減少）	15	80	△ 11	△ 17	26	70	44
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,078	4,892	4,865	4,447	4,683	5,971	1,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	△ 600	△ 411	△ 1,975	△ 398	△ 500	△ 4,000	△ 3,500
有価証券の償還による収入	-	100	1,675	200	300	800	500
定期預金の取得による支出	-	-	△ 33,100	△ 9,700	△ 15,100	△ 33,330	△ 18,230
定期預金の払戻による収入	-	-	28,100	10,500	13,200	38,830	25,630
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,715	△ 2,591	△ 2,254	△ 3,553	△ 6,820	△ 6,443	377
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	0	0	-	-	-	-
施設費による収入	175	522	2,014	1,961	2,403	3,063	660
小 計	△ 2,140	△ 2,380	△ 5,540	△ 990	△ 6,518	△ 1,080	5,438
利息及び配当金の受取額	1	6	20	53	78	62	△ 16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,139	△ 2,374	△ 5,520	△ 936	△ 6,440	△ 1,018	5,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	△ 1,050	△ 1,114	△ 1,213	△ 1,360	△ 1,397	△ 1,316	80
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 118	△ 118	△ 118	△ 167	△ 49
長期借入れによる収入	1,548	1,428	-	1,058	1,226	1,514	288
リース債務等の返済による支出	△ 470	△ 621	△ 592	△ 606	△ 550	△ 822	△ 272
小 計	28	△ 307	△ 1,922	△ 1,026	△ 839	△ 792	47
利息の支払額	△ 514	△ 412	△ 436	△ 392	△ 369	△ 379	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 486	△ 719	△ 2,358	△ 1,418	△ 1,208	△ 1,171	37
IV 資金増加額（又は減少額）	5,452	1,799	△ 3,013	2,093	△ 2,965	3,783	6,748
V 資金期首残高	-	5,452	7,251	4,238	6,331	3,366	△ 2,965
VI 資金期末残高	5,452	7,251	4,238	6,331	3,366	7,149	3,783

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

【附属病院収入】
ICU増床等々の増収努力によって増加しています

【補助金等収入】
研究拠点形成費等補助金（グローバルCOEプログラム）等の獲得により増加しています。

【利息及び配当金】
寄附金等の資金運用を積極的に行ったことにより増加しています。

期末資金残高7,149百万円に定期預金700百万円を加算すると貸借対照表の「現金及び預金」7,849百万円に一致します。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人の業務運営に関して国民（納税者）が負担するコストを集約して示したものです。
国民（納税者）が国立大学法人の業務に関し、評価・判断に資するもので、民間企業にはない書類です。

(単位：百万円)

事項等	16年度 (H16.4~H17.3)	17年度 (H17.4~H18.3)	18年度 (H18.4~H19.3)	19年度 (H19.4~H20.3)	20年度 (H20.4~H21.3)	21年度 (H21.4~H22.3)	増△減 (前年比較)
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
業務費	31,037	30,921	30,776	31,233	33,063	34,963	1,900
一般管理費	1,019	1,147	1,360	1,053	1,014	1,157	143
財務費用	514	453	440	389	367	376	9
雑損	2	4	0	5	2	2	0
臨時損失	-	131	7	30	14	32	19
小計	32,572	32,655	32,583	32,710	34,460	36,531	2,071
(2) (控除) 自己収入等							
学生納付金収益	△ 5,587	△ 5,724	△ 5,829	△ 5,793	△ 5,777	△ 5,766	12
附属病院収益	△ 10,889	△ 11,472	△ 11,592	△ 12,313	△ 13,237	△ 13,602	△ 365
受託研究等収益等	△ 650	△ 595	△ 663	△ 762	△ 996	△ 1,012	△ 15
寄附金収益	△ 734	△ 735	△ 771	△ 792	△ 794	△ 823	△ 29
財務収益	△ 1	△ 4	△ 18	△ 54	△ 77	△ 61	16
雑益	△ 175	△ 122	△ 123	△ 160	△ 144	△ 175	△ 31
資産見返負債戻入	△ 31	△ 81	△ 136	△ 187	△ 229	△ 265	△ 37
臨時利益	-	△ 6	△ 27	△ 10	△ 29	△ 29	△ 0
小計	△ 18,068	△ 18,739	△ 19,159	△ 20,072	△ 21,281	△ 21,732	△ 450
業務費用計 ((1)-(2))	14,504	13,916	13,424	12,638	13,179	14,800	1,621
II 損益外減価償却等相当額							
損益外減価償却相当額	2,099	1,765	1,621	1,640	1,613	1,662	49
損益外固定資産除却相当額	0	0	6	1	△ 0	0	0
損益外減価償却等相当額計	2,099	1,765	1,627	1,640	1,613	1,662	49
III 損益外減損損失相当額	-	-	94	-	-	-	-
IV 引当外賞与増加見積額	-	-	-	△ 32	△ 70	1	70
V 引当外退職給付増加見積額	△ 733	103	37	△ 219	122	△ 281	△ 403
VI 機会費用							
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	18	54	49	56	75	83	9
政府出資の機会費用	475	641	606	470	501	536	35
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	30	20	-	-	-	-	-
機会費用計	523	716	655	525	575	619	44
VII 国立大学法人等業務実施コスト	16,393	16,500	15,837	14,554	15,420	16,801	1,381

損益外減価償却等相当額は、損益計算書に反映されていない（費用処理されていない）減価償却費相当額をコストとして認識する項目です。

引当外退職給付増加見積額は、国から措置される引当金繰入額（費用）を計上していない常勤教職員分の退職手当増加分をコストとして認識する項目です。

機会費用は、国等の経済的資源を、国立大学法人に出資あるいは無償等で使用させているものについて、国等の財産を利用することで得られるべき賃料や利息分を失っているとして仮想計算の元に算出し、コストとして認識する項目です。

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

決算報告書

決算報告書とは

決算報告書とは、国立大学法人等の運営の見込みである年度計画の予算と、決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

(単位：百万円)

区 分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差 額 (決算-予算)
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入													
運営費交付金	14,922	14,922	14,537	14,537	14,460	14,460	13,897	14,047	14,436	14,436	14,764	14,764	-
施設整備費補助金	239	175	397	455	1,947	1,944	1,894	1,894	2,238	2,336	1,872	2,996	1,124
施設整備資金貸付金償還時補助金	11	34	764	2,293	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等収入	-	-	-	36	-	85	55	598	425	811	701	2,760	2,059
国立大学財務・経営センター施設費交付金	-	-	67	67	67	67	-	67	-	67	-	67	67
自己収入	15,665	15,608	16,327	17,175	16,184	17,181	16,440	17,558	16,700	18,463	16,839	19,130	2,291
授業料、入学科及び検定料収入	5,319	4,941	5,779	5,863	5,431	5,355	5,480	5,149	5,539	5,455	5,476	5,435	△41
附属病院収入	10,232	10,509	10,437	11,183	10,641	11,685	10,846	12,195	11,051	12,789	11,255	13,424	2,168
雑収入	114	158	111	129	111	142	113	214	110	219	107	271	164
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,166	1,628	1,027	1,612	1,099	1,681	1,441	2,234	1,609	2,636	2,169	2,749	580
引当金取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	11	11
長期借入金	313	1,548	1,428	1,428	-	-	1,058	1,058	1,318	1,226	1,177	1,514	337
承継剰余金	-	-	-	10	-	-	-	3	-	-	21	21	-
目的積立金取崩	-	-	-	57	499	369	185	935	1,072	999	2,713	3,230	517
計	34,316	33,915	34,547	37,671	34,255	35,787	34,970	38,395	37,798	40,985	40,257	47,243	6,986
支出													
業務費	26,316	25,801	26,198	25,593	26,645	25,872	26,372	26,383	27,060	27,890	29,540	30,298	758
教育研究経費	16,574	16,523	16,456	14,509	16,586	14,402	16,227	14,505	16,775	15,044	17,937	15,283	△2,654
診療経費	9,742	9,278	9,742	11,084	10,058	11,471	10,145	11,878	10,285	12,846	11,603	15,015	3,412
一般管理費	2,784	2,498	2,756	2,617	2,770	2,738	2,754	3,088	2,716	2,596	2,740	4,147	1,407
施設整備費	2,552	1,723	1,892	1,950	2,014	2,011	2,953	3,020	3,556	3,629	3,049	4,240	1,191
補助金等	-	-	-	36	-	85	55	598	425	811	701	2,760	2,060
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,166	1,434	1,027	1,429	1,099	1,584	1,441	1,820	1,609	2,213	2,169	2,311	142
長期借入金償還金	1,498	1,521	2,329	3,836	1,727	1,740	1,847	1,854	1,888	1,870	1,820	1,817	△3
計	34,316	32,977	34,202	35,460	34,255	34,031	35,422	36,763	37,254	39,009	40,018	45,574	5,556
収入-支出	-	938	345	2,210	-	1,756	△451	1,632	544	1,975	238	1,669	1,431

国からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が2,059百万円多額となっています。

平成22年度入学者の減等により、予算金額に比して決算金額が41百万円少額となっています。

NICU, ICU増床及び手術件数の増加等により、予算金額に比して決済金額が2,168百万円多額となっています。

理学部構内環境整備工事、病院3号館新営その他、NICU, ICU増床及び7:1看護に係る看護師枠外定員人件費等の事業を行ったことにより、予算金額に比して決算金額が517百万円多額となっています。

予算計画時に附属病院に係る教育研究診療経費を教育研究経費に計上していたこと等により、予算金額に比して決算金額が2,654百万円少額となっています。

目的積立金取崩等の理由により、予算金額に比して決算金額が1,407百万円多額となっています。

国からの補助金の獲得額の増により、予算金額に比して決算金額が2,060百万円多額となっています。

目的積立金からの執行額を計上しています。

注) 百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務改善について

法人化後の経費節減について

光熱水料の節減

光熱水料の経費節減について

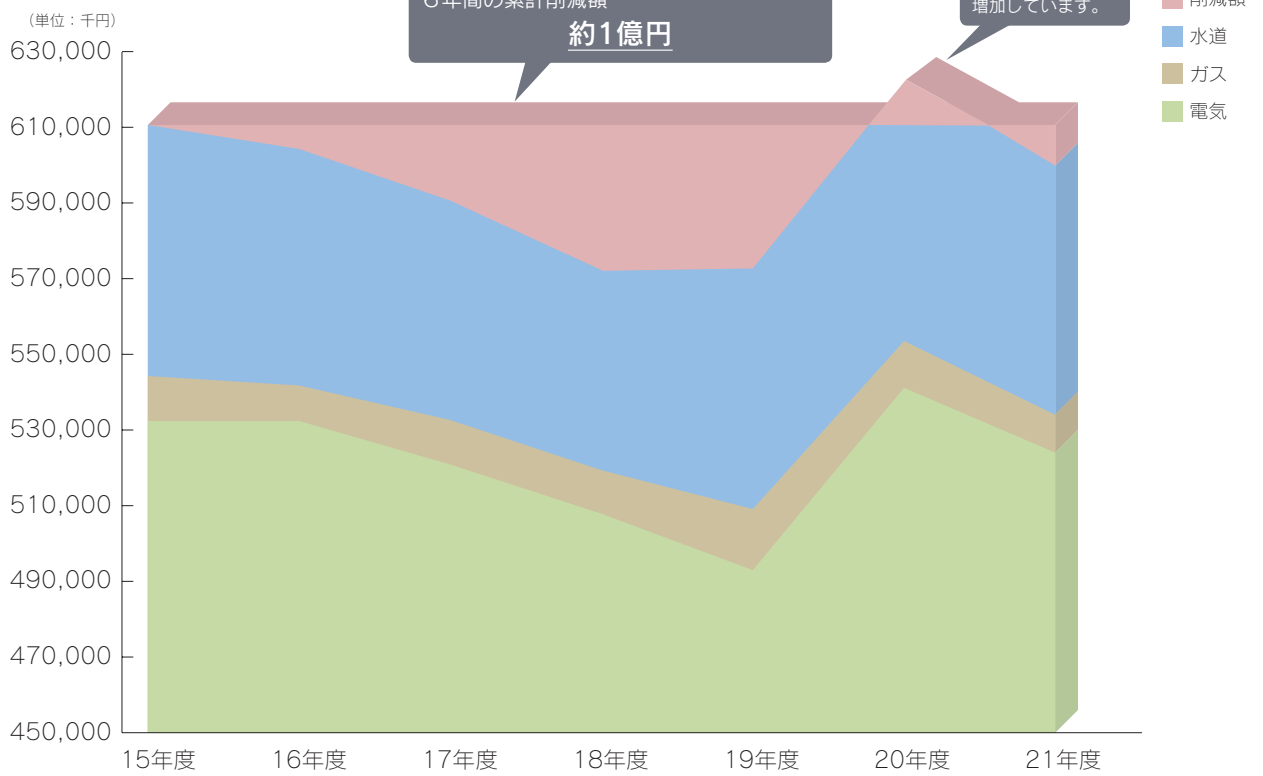
(実施内容)

- 「地球に優しい愛大を目指して」をスローガンに、省エネルギー指導員を配置し環境保全と省エネルギー対策を推進するとともに教職員・学生への意識啓発を行った。
- 電気使用量が前年度比1%以上削減があった部局に「省エネ・インセンティブ経費」として予算配分をおこなった。
- 「エアコン更新補助金」を確保し、老朽化したエアコンを省エネルギー型への更新をおこなった。

(単位：円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
電 気	533,454,000	532,422,000	520,920,626	508,177,229	493,352,628	541,523,089	524,464,099
ガ ス	11,708,000	9,640,000	12,166,537	11,801,134	16,731,252	13,302,954	9,754,516
水 道	66,443,000	64,082,000	58,940,273	53,523,839	64,185,072	69,476,244	67,245,091
合 計	611,605,000	606,144,000	592,027,436	573,502,202	574,268,952	624,302,287	601,463,706
削 減 額	-	△ 5,461,000	△ 19,577,564	△ 38,102,798	△ 37,336,048	12,697,287	△ 10,141,294

光熱水料の節減推移



定期刊行物等の節減

定期刊行物の経費節減について

(実施内容)

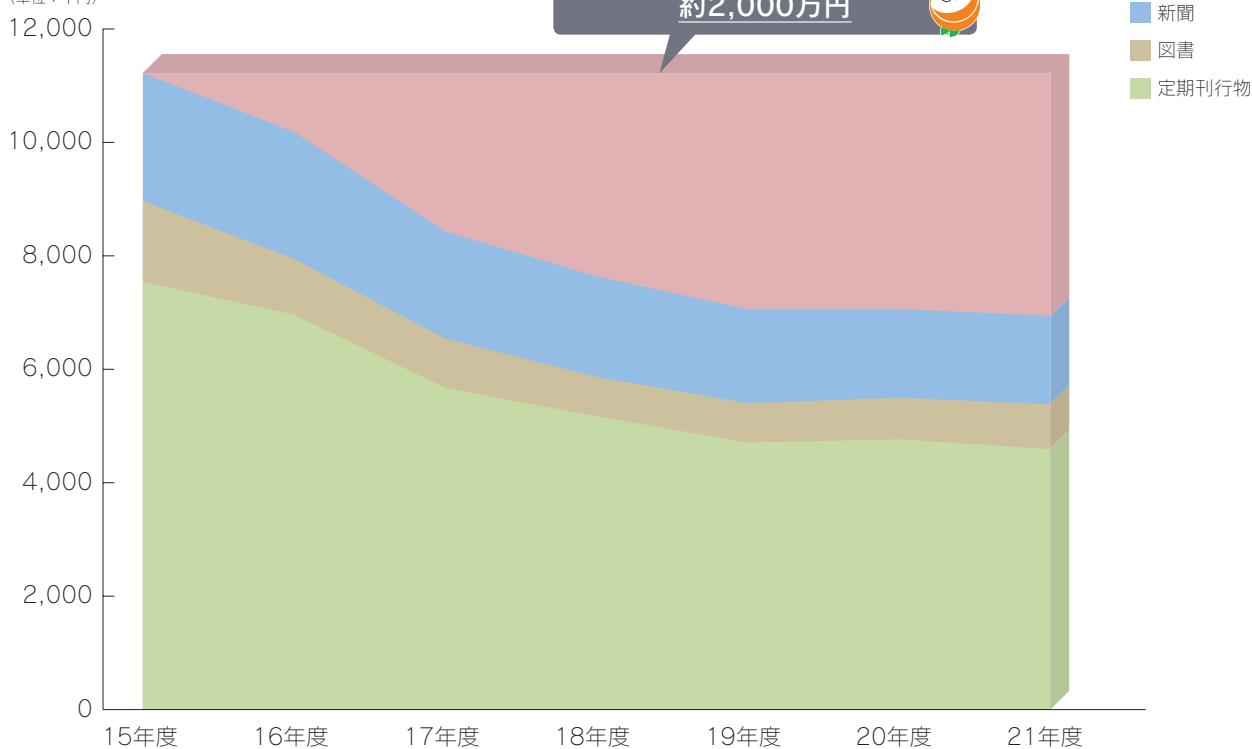
○削減可能な購読紙及び刊行物の部数を毎年度検討し、経費節減に努めています。

(単位：円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定期刊行物	7,515,499	6,941,781	5,634,638	5,155,056	4,686,820	4,746,658	4,568,374
図 書	1,438,050	965,225	868,225	713,000	688,000	735,525	800,600
新 聞	2,269,680	2,232,614	1,897,830	1,753,809	1,668,954	1,557,516	1,532,265
合 計	11,223,229	10,139,620	8,400,693	7,621,865	7,043,774	7,039,699	6,901,239
削 減 額	-	△ 1,083,609	△ 2,822,536	△ 3,601,364	△ 4,179,455	△ 4,183,530	△ 4,321,990

定期刊行物の削減推移

(単位：千円)



法人化後の増収努力について

■ 預金利息・有価証券利息等資金運用益

資金運用について

愛媛大学では、事務の効率化や、不適切な経理の防止のため、寄附金を含めた資金を一元管理しており、この管理された資金をもとに、債券及び定期預金等による運用を行っております。

第1期の運用益は、2億1,358万円となっております。運用益は、留学生に対する奨学支援及び教育研究の補助費等に充当しています。

運用益の経年推移は以下のとおりです。(損益計算書ベース)

(単位：千円)

年 度	預金利息	有価証券利息	計
16 年 度	130	681	811
17 年 度	172	3,913	4,084
18 年 度	6,717	11,265	17,981
19 年 度	40,531	13,401	53,932
20 年 度	58,120	18,247	76,367
21 年 度	49,671	10,730	60,402
合 計	155,341	58,237	213,578

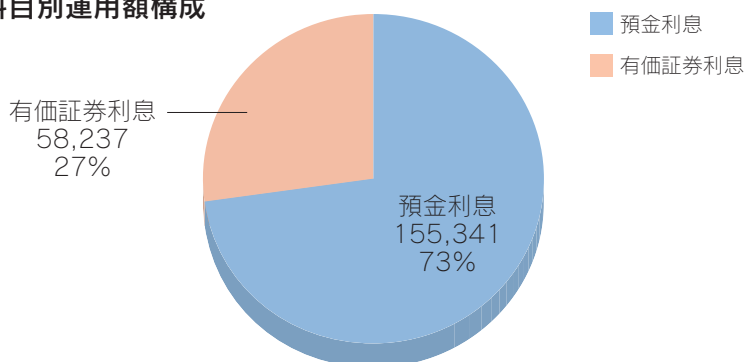
運用益推移



■ 勘定科目別の運用益について

勘定科目別の財源別資金運用益の構成は以下のとおりです。

勘定科目別運用額構成



■ 第2期中期目標期間への取り組みについて

第1期に引き続き第2期においても、留学生に対する奨学費等、教育研究の自助努力に資するため、資金の積極的かつ安全な運用を図ります。

具体的には、資金運用委員会を立ち上げ、長期（1年以上）、中期（6ヶ月以上1年未満）、短期（1ヶ月以上6ヶ月未満）、日々（1ヶ月未満）に運用期間を分類し、資金の状況に応じて債券又は定期預金により運用を行う予定で、第1期並みの運用実績を上げられるよう努力します。

受託研究・共同研究・寄附金の受入状況

外部資金について

本学では、社会連携推進機構において産業科学技術支援センターを相談窓口とし、民間企業や地方自治体等の受託研究、共同研究を積極的に進めております。

外部資金は、そうした受託研究費、共同研究費並びに寄附金などを指し、法人化を機として外部資金の獲得は大学の取り組むべき大きな課題として挙げられており、本学は、総額にして年間約20億円の実績があります。

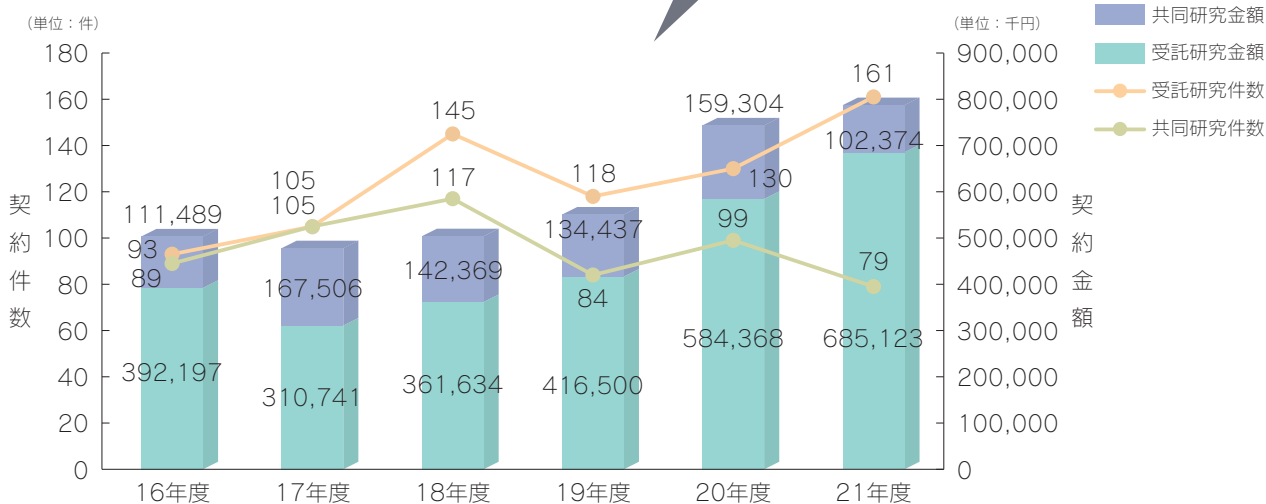
(単位：千円)

年度	受託研究		共同研究		治験等		寄附金		外部資金合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
16年度	93	392,197	89	111,489	3,663	182,885	1,021	869,784	4,866	1,556,355
17年度	105	310,741	105	167,506	3,842	135,800	1,000	884,766	5,052	1,498,813
18年度	145	361,634	117	142,369	3,993	194,914	1,152	914,262	5,407	1,613,179
19年度	118	416,500	84	134,437	3,815	214,036	1,050	925,326	5,067	1,690,299
20年度	130	584,368	99	159,304	3,699	219,627	1,052	948,317	4,980	1,911,616
21年度	161	685,123	79	102,374	3,881	232,572	1,015	975,332	5,136	1,995,401

※「治験等」には治験及び病理組織検査を計上しています。

※本表の外部資金には科学研究費補助金や、各種補助金、受託事業（新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム、現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）、他）は含まれていません。

受託研究・共同研究の受入状況



競争的資金の獲得状況

外部資金の獲得において、重要視されているのは競争的資金の獲得です。本学での受入形態は、受託研究、共同研究、受託事業、補助金等です。

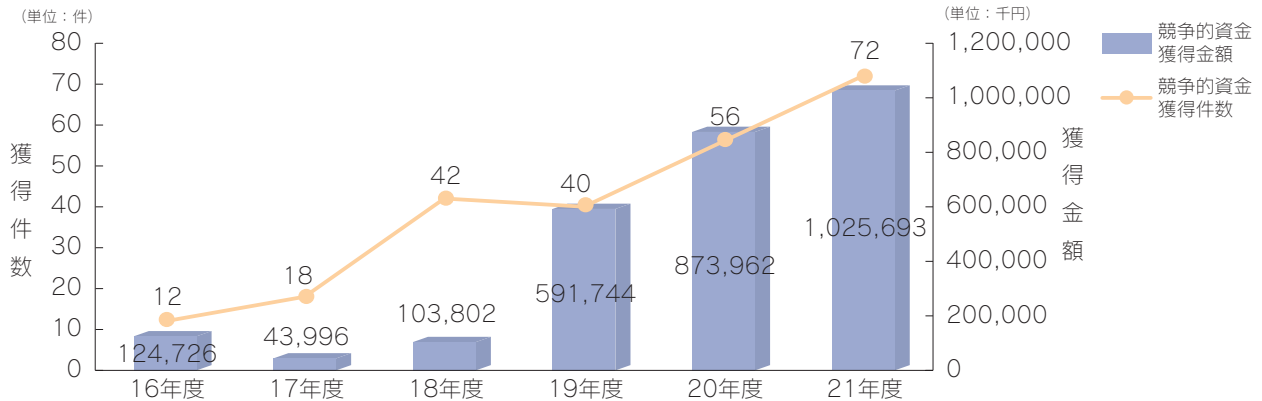
ここでは、外部資金チームにて受け入れている、受託、共同研究における競争的資金のみを計上します。

本学の獲得件数は、平成18年度 42件から、平成20年度 56件、平成21年度 72件と、順調に増加しております。(グラフ『競争的資金の推移』参照)

(単位：千円)

年度	競争的資金	
	獲得件数	獲得金額
16年度	12	124,726
17年度	18	43,996
18年度	42	103,802
19年度	40	591,744
20年度	56	873,962
21年度	72	1,025,693

競争的資金の推移



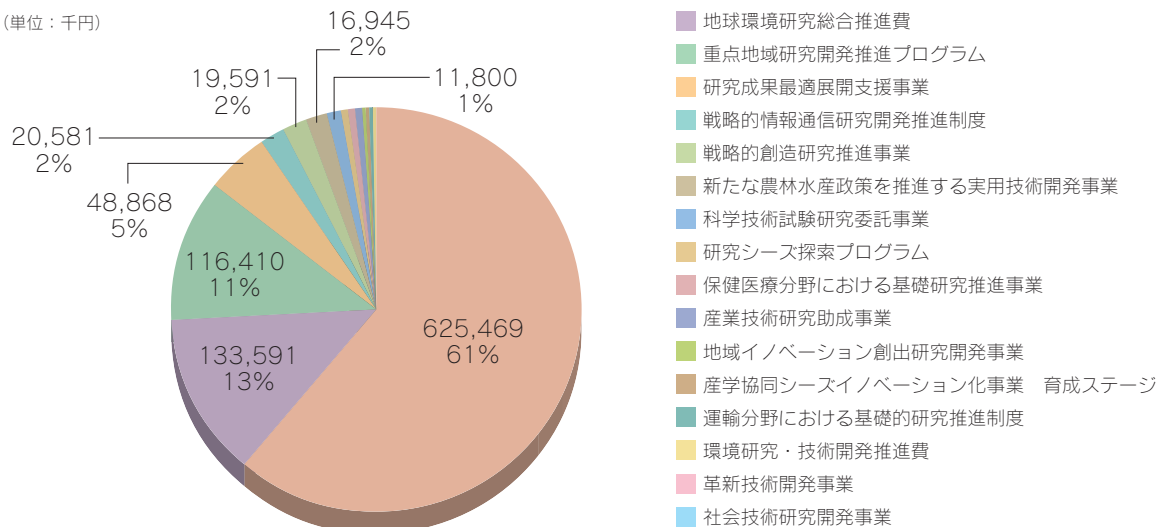
平成21年度 競争的資金内訳

(単位：千円)

制度名（競争的資金名称等）	金額
グローバルCOEプログラム	625,469
地球環境研究総合推進費	133,591
重点地域研究開発推進プログラム	116,410
研究成果最適展開支援事業	48,868
戦略的情報通信研究開発推進制度	20,581
戦略的創造研究推進事業	19,591
新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	16,945
科学技術試験研究委託事業	11,800
研究シーズ探索プログラム	6,500
保健医療分野における基礎研究推進事業	6,000
産業技術研究助成事業	5,530
地域イノベーション創出研究開発事業	5,392
産学共同シーズイノベーション化事業 育成	2,302
運輸分野における基礎的研究推進制度	2,250
環境研究・技術開発推進費	1,903
革新技術開発事業	1,729
社会技術研究開発事業	832
合計	1,025,693

21年度 競争的資金の内訳

(単位：千円)

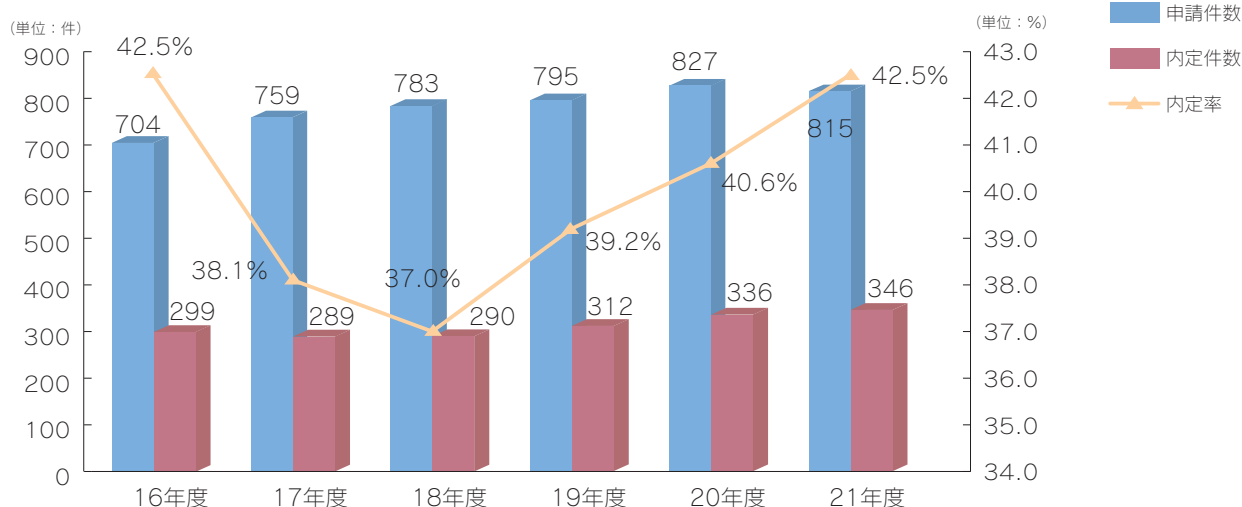


【参考】科学研究費補助金（直接経費）の申請・内定状況

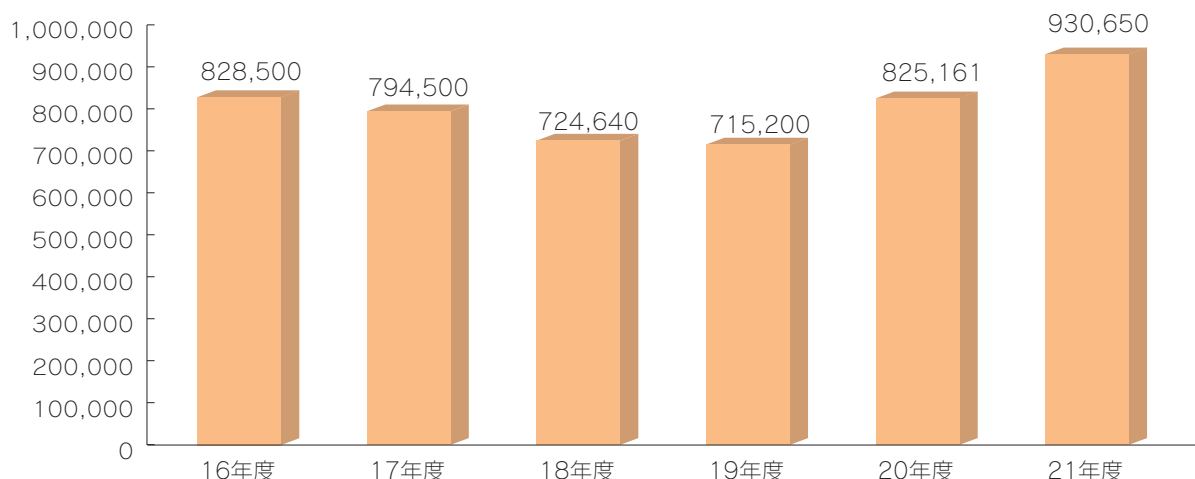
(単位：件，千円)

年度	申請件数	内定件数	内定率	内定金額
16年度	704	299	42.5%	828,500
17年度	759	289	38.1%	794,500
18年度	783	290	37.0%	724,640
19年度	795	312	39.2%	715,200
20年度	827	336	40.6%	825,161
21年度	815	346	42.5%	930,650

科学研究費補助金（直接経費）の申請・内定状況



科学研究費補助金（直接経費）内定金額（単位：千円）



■外部資金（科学研究費補助金）獲得への取り組みについて

- ①全学共通経費から「科研インセンティブ経費」を確保し，科学研究費補助金の新規申請件数，新規採択件数によるポイント数に基づき各部局へ追加予算配分を実施
- ②各学部に配置した研究コーディネーターを中心に科学研究費補助金申請者のブラッシュアップを実施
- ③外部資金の獲得及び適正使用推進を目的とした説明会を開催するとともに，説明会の資料及び映像を学内ウェブに掲載して不参加者へのフォローアップを実施

総人件費改革について

■ 本学における人件費改革達成シミュレーション

総人件費改革とは

「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」及び「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号 平成18年6月2日公布・施行）」に基づき、国立大学法人においても人件費の削減を行わなければならなくなりました。

詳細は以下のとおりです。

対 象：役員及び職員の人件費総額（承継職員等のみで人件費3目（基本給・諸手当・超過勤務手当）が対象）

条 件：平成18年度以降の5年間で、平成17年度における基準額からその100分の5に相当する額以上を減少させることを基本とする。

本学における人件費改革を達成するためのシミュレーションを以下に示します。

（単位：百万円）

	17年度 (基準額)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総人件費改革目標額 ①	14,351	14,207	14,064	13,920	13,777	13,633
承継職員等人件費 ②	13,928	13,649	13,400	13,361	13,076	—
差引額 ②-①	△ 422	△ 558	△ 664	△ 559	△ 700	—

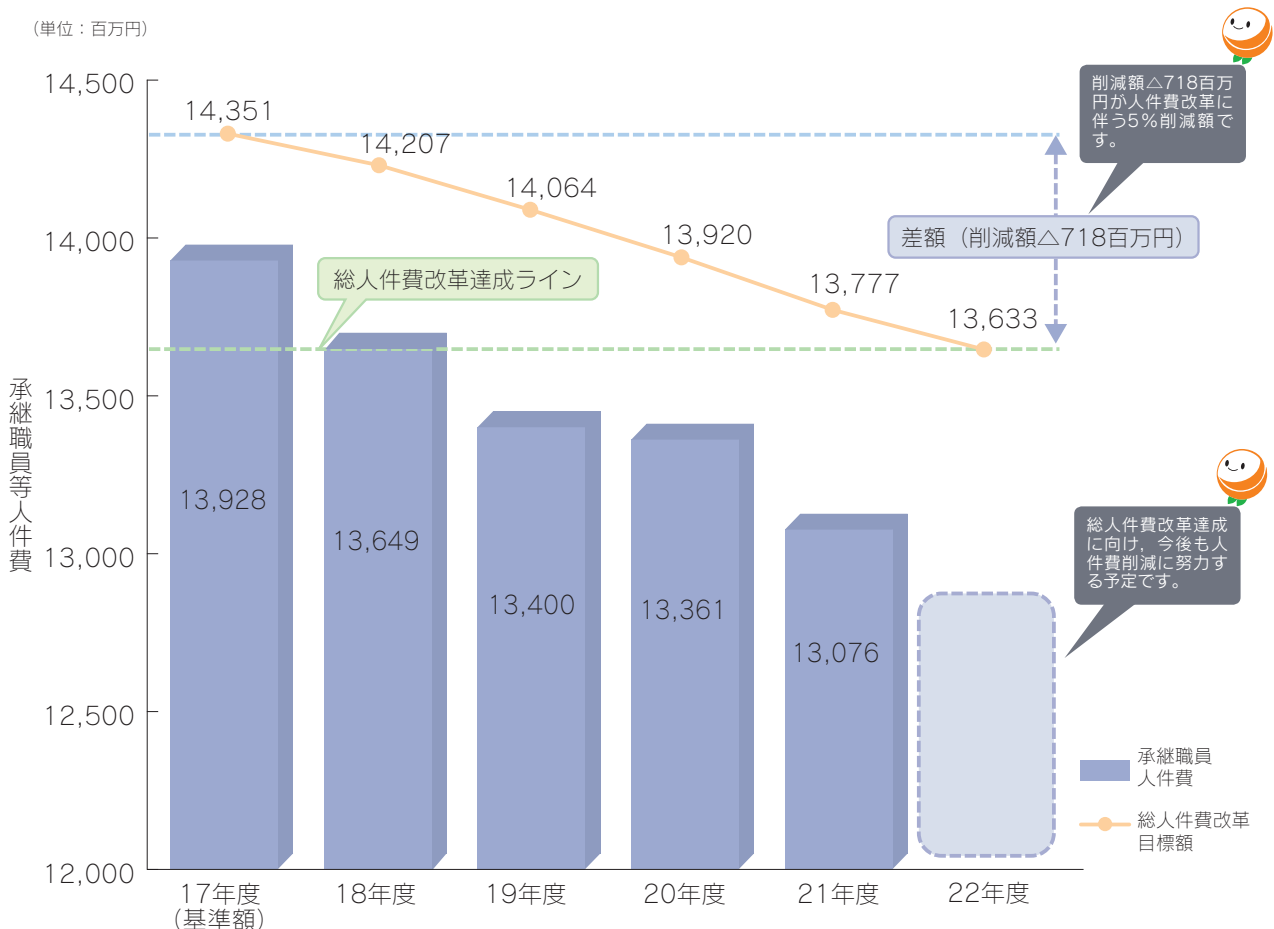
承継職員等の対象者は以下のとおりです。

- 国立大学法人法附則第4条に規定する職員（承継職員）
- 承継職員の退職に伴い補充した職員
- 平成15年度末に定年等により退職した者の後任補充者
- 平成15年度末に一時的に欠員となっているポストの補充者

したがって、愛媛大学全体の人件費を示すものではありません。

人件費改革シミュレーション

（単位：百万円）



医学部附属病院の取り組み

医学部附属病院について

附属病院セグメントは、21の診療科、31の中央診療施設、薬剤部、診療支援部、看護部、総合臨床研究センター及び医療福祉支援センターにより構成されており、愛媛大学医学部附属病院の理念・目標「理念：患者から学び、患者に還元する病院」「目標：愛媛県民から信頼され愛される病院、患者の立場に立てる医療人の養成、愛媛で育ち、世界に羽ばたく医療の創造」のもと、地域医療に奉仕することを目的としています。

医学部附属病院の財務内容について

平成21年度においても、引き続き経営改善係数2%（約2億円の増収）がかかる厳しい病院経営の中、将来を見据えた病院運営を実施してきたところです。

●平成21年度経営状況について

①患者数が前年度入院191,473人、外来270,757人に比べ、入院が1.4%減少、外来が2.7%増加しました。

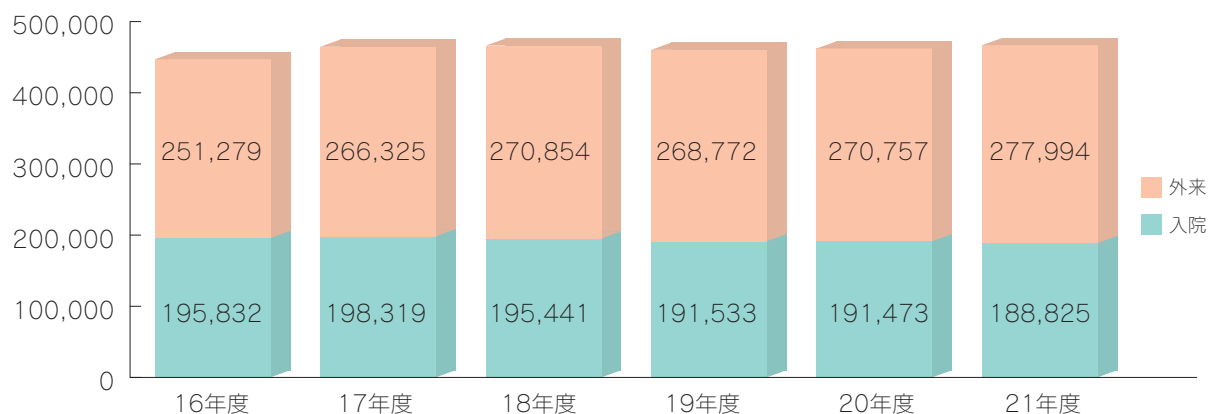
延べ患者数の推移

(単位：人)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
入院	195,832	198,319	195,441	191,533	191,473	188,825
外来	251,279	266,325	270,854	268,772	270,757	277,994
合計	447,111	464,644	466,295	460,305	462,230	466,819

現有施設等において患者数は、限界に近いと考えています。

(単位：人)



②診療費用請求額は、7対1の看護基準の取得等により、診療費用請求額約136.1億円、対前年度比2.2億円増と大幅な増となりました。

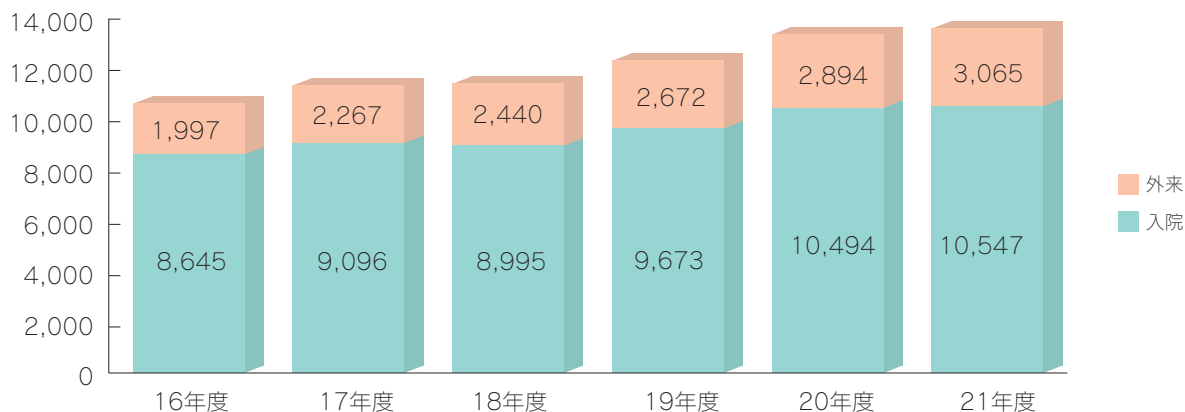
診療費用請求額の推移

(単位：百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
入院	8,645	9,096	8,995	9,673	10,494	10,547
外来	1,997	2,267	2,440	2,672	2,894	3,065
合計	10,642	11,363	11,435	12,345	13,388	13,612

法人化後
入院：14.2億円増
外来：8.2億円増

(単位：百万円)



③附属病院収入約134億円（対前年度比6.4億円増）と平成16年度の法人化以降順調に推移しているところ です。

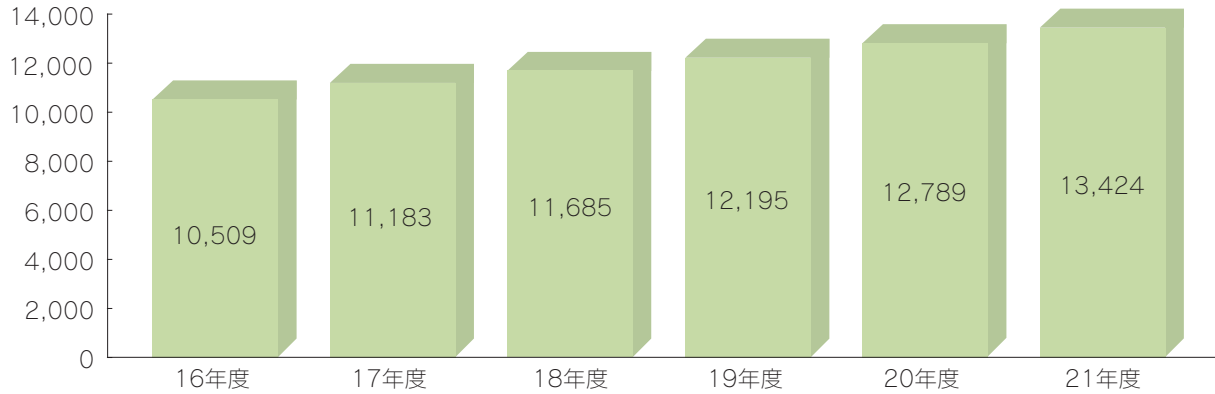
病院収入の推移

(単位：百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
病院収入	10,509	11,183	11,685	12,195	12,789	13,424

法人化後
33.5億円増

(単位：百万円)



④医薬品、医療材料等の経費節減にも努めておりますが、平成21年度は、新センターや新病棟の組織改革に伴う投資のため、若干増加しました。

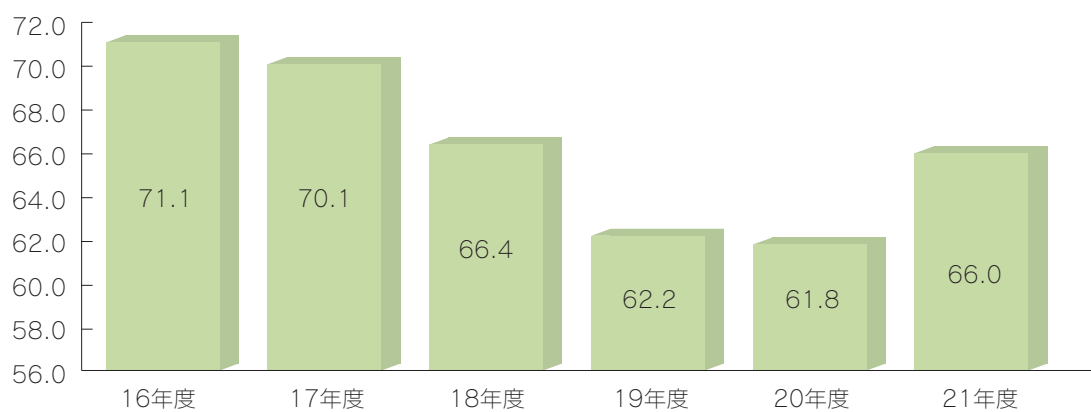
診療経費比率：
附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標で、比率が低いほど収益性が高いといえます。

診療経費比率の推移

(単位：%)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
診療経費比率	71.1	70.1	66.4	62.2	61.8	66.0

(単位：%)



⑤平成21年度の業務損益としては、約2.0億円の経常利益が計上されています。

利益のうち、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を引いた差額分約4.5億円が現金の裏づけのない利益として含まれています。但し、費用の中には財源を目的積立金の取り崩しとするものが5.1億円含まれていますので、経営状況は健全といえます。

●附属病院セグメント情報（平成21年度決算）

（単位：百万円）

区 分	金 額
教育経費	34
研究経費	113
診療経費	8,975
教育研究支援経費	0
受託研究費	179
受託事業費	5
人件費	6,525
一般管理費	129
財務費用	372
雑損	1
小 計	16,334
運営費交付金収益	2,561
学生納付金収益	—
附属病院収益	13,602
受託研究等収益	179
受託事業等収益	5
寄附金収益	28
財務収益	—
雑益	156
小 計	16,530
業務損益	196

注）百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■法人化後6年間の取り組みについて

●総合臨床研修センターの設置（平成16年4月1日）

平成16年4月から始まった新卒後臨床研修制度に対応すべく、研修医の卒後研修をはじめとする臨床研修をサポートするため総合臨床研修センターを設置しました。本センターは、愛媛大学医学部附属病院または愛媛県下での卒後研修を希望される方に情報提供させていただくとともに、研修にあたっての事務的手続きをするための施設です。

●低侵襲手術トレーニング施設の設置（平成17年4月10日）

内視鏡（腹腔鏡、胸腔鏡など）を中心にした低侵襲手術は、高度な技術が要求されますが、技術取得のトレーニング施設が全国的に僅小であり、本院のみならず地域の医師や医療スタッフ（看護師、臨床工学士など）から設置を強く求められていました。このため、学内に中動物を使用した低侵襲手術トレーニング施設を設置し、広く地域医療機関の医師や研修医等の医療技術の習得に貢献することを目的として設置しました。

● **災害拠点病院として指定**（平成17年11月21日）

災害医療機関を支援する機能を有する病院で、重症・重篤な傷病患者を受け入れるなど、災害時の医療救護活動において中心的な役割を担う病院として位置づけられ、愛媛県知事から同指定を受けました。

● **抗加齢センターの設置**（平成18年2月14日）

地域の予防医学を担う専門部門として本院に抗加齢センターを設置しました。“ヒトは血管とともに老いる”と言われています。本センターでは、壮年者・高齢者の方が健康長寿を過ごせるように、特に血管系の特殊検診及び認知テストなどを行うことで血管年齢・脳年齢を評価し、個人のデータに基づいた医療（オーダーメイド医療）を実践することを目的として「抗加齢ドック」を開設しました。

● **再生医療研究センターの設置**（平成18年12月1日）

再生医療等の推進に資するため、先端基盤技術開発に関する研究及び技術支援を行い、臨床応用を目指すことを目的として、「再生医療研究センター」を設置しました。

本センターは、機能的に運用できるよう、「再生医療応用分野」と「先端技術開発部門」の2部門を設置しました。

また、「先端技術開発部門」がより機能的な働きができるように「遺伝子ネットワーク解析分野」「蛋白質ネットワーク分野」「細胞ネットワーク分野」に細分化を行いました。

このセンター設置により、基礎研究成果をもとに、倫理性と安全性が保たれた新たな治療法の開発を目指すことが可能となりました。

● **地域がん診療連携拠点病院として指定**（平成19年1月31日）

厚生労働省の「地域がん診療拠点病院の整備に関する指針」に基づき、我が国に多いがん（肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん等）について、地域の医療機関と緊密な連携を図り、継続的に全人的な質の高いがん医療を提供するための「診療体制」、「研修体制」、「情報提供体制」が整った病院として、指定を受けました。

● **保育施設「あいあいキッズ」を開設**（平成19年3月22日）

附属病院に勤務する職員の子育て支援・女性のための環境づくりを目的に、平成19年4月から保育事業を開始しました。

特に、当保育所では、看護部管理室による交代制勤務へのサポート等職員が利用しやすい環境づくりについて努力し、働きやすい職場にする一助となっています。

● **抗加齢皮膚ドック事業の開始**（平成20年4月1日）

抗加齢ドックを利用する方のオプション検査として、肌の老化予防や皮膚がんの早期発見を目的とした抗加齢皮膚ドックを提供できることとしました。加齢とともに蓄積される肌へのダメージを、最新の技術と機器を用いて綿密にチェックする検査（水分吸水能・保水能・バリア機能）は、全国でも数少ない病院でしか施行していません。

● **特定集中治療室（ICU）の増床**（平成20年4月1日2床、平成21年7月1日6床稼働開始）

現状では、重症患者が多く、ICU（特定集中治療室）病床が不足しています。不足病床については、それまで、HCU（ハイケアユニット）での対応を行ってきました。しかし、HCUでは重症患者に対して十分な高度医療と手厚い看護を施すことができないこともあり、HCUを全面ICU化にすることとしました。

第一段階として平成20年度に2床増床、平成21年度には6床増床しました。増床したことによって看護師の増員を要しましたが、ICUの延べ患者が大幅増になりました。

● **外科系の再編**（平成21年8月1日）

従来の第一外科、第二外科を「消化器腫瘍外科」、「肝臓・胆のう・膵臓・移植外科」及び「心臓血管外科」の3科に再編しました。これにより、従来に比べて診療科の臓器別が明らかとなり、外科診療業務での効率化が図れるとともに、患者へのサービスが向上しました。

●肝疾患診療相談センターの設置（平成21年10月1日）

本院は、愛媛県から肝疾患診療拠点病院として認可を受けています。拠点病院としての役割を遂行する上で、その業務を担い肝炎対策に積極的に取り組む部署として、「肝疾患診療相談センター」を設置しました。

このセンターを設置したことにより、地域医療機関等と密接な診療連携体制が取れることから、地域の肝疾病患者には良質かつ適切な医療が提供できるようになりました。

●脊椎センターの設置（平成21年11月1日）

近年の高齢化社会の到来とともに脊椎・脊髄病疾患が年々増加しており、今後も著しく増加することが予想されていることから、脊椎センターを設置しました。この脊椎センターにより、脳神経外科及び整形外科の2科が主に担当している脊椎脊髄病診療を1本化することにより、診療業務の効率化と知識・技術の向上が図れるとともに、患者に対してより精度の高い診療が提供できることになりました。

●NICU（新生児特定集中治療室）及びGCU（新生児治療回復室）の増床（平成22年3月1日稼働開始）

国の施策として、周産期医療体制の充実及び大学における周産期医療に係る人材養成の強化のため、「大学病院の周産期医療体制整備計画」が立てられました。愛媛県内においても、慢性的な新生児病床の不足、小児医療に携わる医師の不足は例外ではありません。そこで、地域における周産期医療の連携の強化・充実を図るためにNICU及びGCUの増床を行いました。

●3号館の新営（平成22年5月1日稼働開始）

将来に向けての経営戦略として、3号館を新営しました。建物は、1階が健常者を対象にした治験のための臨床薬理センターと既存の抗加齢センターに4コースの人間ドックを導入して発展させた抗加齢・予防医療センター、2階は小児外科を主にした小児総合医療センター、3階は手術室2室となっています。

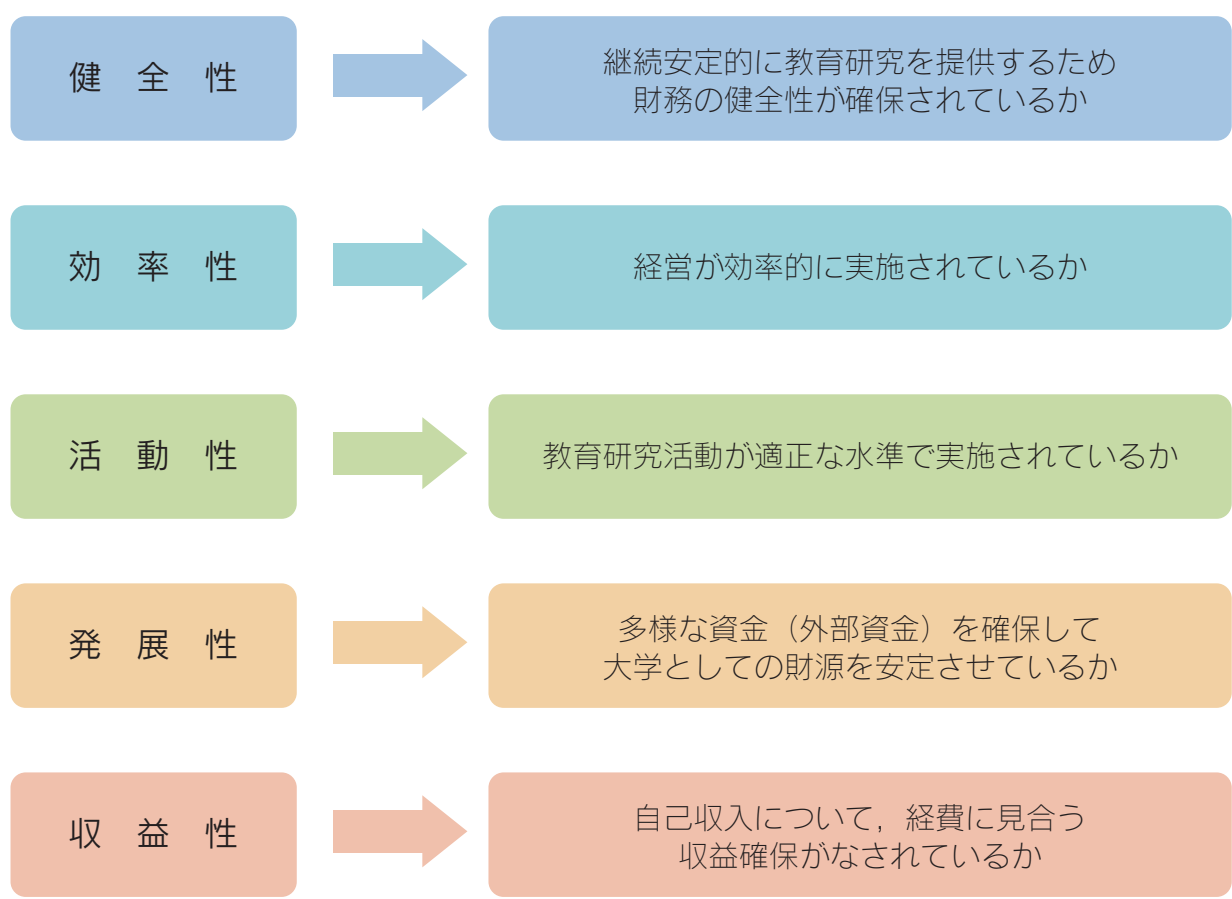
財務分析について

財務分析の視点

財務分析とは

国立大学法人を取り巻く利害関係者が、当該国立大学法人に対する意思決定に必要な情報を得る目的のため、財務諸表等のデータを用いて数値的な指標を作成し、国立大学法人の経営内容等を評価、測定する方法です。

財務分析に必要な財務指標を大別すると以下になります。



以下に、財務分析における主な財務指標を視点別に示します。

- 健全性に関する財務指標 : 「流動比率」, 「自己資本比率」
- 効率性に関する財務指標 : 「人件費比率」, 「一般管理比率」
- 活動性に関する財務指標 : 「業務費対研究経費比率」, 「業務費対教育経費比率」
「学生当教育経費」, 「教員当研究経費」
- 発展性に関する財務指標 : 「外部資金比率」
- 収益性に関する財務指標 : 「診療経費比率」

財務分析（経年比較）

経年比較

財務分析を行うにあたり、財務分析の視点に基づいた主な財務指標について、愛媛大学の平成16年度から平成21年度までの財務諸表のデータを用いて経年比較を行いました。

結果は以下のとおりです。

注) %は小数点第2位を四捨五入、金額は百万円未満を四捨五入により表示しています。

健全性に関する財務指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	増△減(前年比較)
流動比率（比率が高い方が望ましい）	98.1%	116.2%	121.9%	126.3%	138.7%	112.1%	△26.6%
【指標内容】 1年以内に返済又は支払うべき債務（流動負債）に対して、現金化が可能な流動資産かどの程度確保されているかどうかを示す指標							
【計算式】 流動比率(%) = 流動資産 / 流動負債 × 100							
【関連財務諸表】 貸借対照表							
流動資産	7,871百万円	9,850百万円	11,916百万円	13,625百万円	13,339百万円	15,791百万円	2,452百万円
流動負債	8,024百万円	8,474百万円	9,771百万円	10,788百万円	9,614百万円	14,087百万円	4,472百万円
自己資本比率（比率が高い方が望ましい）	49.5%	51.5%	52.7%	53.9%	55.8%	52.2%	△3.6%
【指標内容】 総資産に対する返済義務のない自己資本（純資産）が占める割合を示す指標							
【計算式】 自己資本比率(%) = 資本(純資産) / (負債 + 資本(純資産)) × 100							
【関連財務諸表】 貸借対照表							
資本(純資産)	36,669百万円	38,504百万円	39,959百万円	42,342百万円	44,577百万円	46,761百万円	2,184百万円
負債 + 資本(純資産)	74,105百万円	74,829百万円	75,813百万円	78,520百万円	79,861百万円	89,622百万円	9,761百万円

1年以内の負債に対応すべき流動資産（現金等）の比率であり、21年度は様々な設備投資により一時的に減少しています。

21年度は目的積立金の減少により一時的に減少しています。

効率性に関する財務指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	増△減(前年比較)
人件費比率（比率が低い方が望ましい）	61.4%	61.2%	61.1%	60.0%	57.8%	56.2%	△1.6%
【指標内容】 人件費が大学の業務費に占める割合であり、人件費の削減計画等に基づく効率的な運営がされているかどうかを示す指標							
【計算式】 人件費比率(%) = 人件費 / 業務費 × 100							
【関連財務諸表】 損益計算書							
人件費	19,055百万円	18,920百万円	18,800百万円	18,752百万円	19,127百万円	19,665百万円	538百万円
業務費	31,037百万円	30,921百万円	30,776百万円	31,233百万円	33,063百万円	34,963百万円	1,900百万円
一般管理費比率（比率が低い方が望ましい）	3.3%	3.7%	4.4%	3.4%	3.1%	3.3%	0.2%
【指標内容】 主たる業務とされる教育研究以外の管理運営に係る経費と事業経費との割合であり、効率的な運営がされているかどうかを示す指標							
【計算式】 一般管理費比率(%) = 一般管理費 / 業務費 × 100							
【関連財務諸表】 損益計算書							
一般管理費	1,019百万円	1,147百万円	1,360百万円	1,053百万円	1,014百万円	1,157百万円	143百万円
業務費	31,037百万円	30,921百万円	30,776百万円	31,233百万円	33,063百万円	34,963百万円	1,900百万円

総人件費改革の実行を着実に実施していることから、比率も抑制されています。

平成18年度については移設撤去費の増加であり、特殊要因として考慮すると概ね安定した比率で推移しています。

活動性に関する財務指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	増△減(前年比較)
業務費対研究経費比率（比率が高い方が望ましい）	5.5%	5.4%	6.2%	6.4%	6.9%	7.2%	0.3%
【指標内容】 研究経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における研究の比重を判断する指標							
【計算式】 業務費対研究経費比率(%) = 研究経費 / 業務費 × 100							
【関連財務諸表】 損益計算書							
研究経費	1,697百万円	1,669百万円	1,899百万円	1,996百万円	2,282百万円	2,525百万円	243百万円
業務費	31,037百万円	30,921百万円	30,776百万円	31,233百万円	33,063百万円	34,963百万円	1,900百万円
業務費対教育経費比率（比率が高い方が望ましい）	4.3%	3.9%	4.1%	5.0%	5.9%	6.3%	0.4%
【指標内容】 教育経費が大学の業務費に占める割合であり、大学の業務における教育の比重を判断する指標							
【計算式】 業務費対教育経費比率(%) = 教育経費 / 業務費 × 100							
【関連財務諸表】 損益計算書							
教育経費	1,329百万円	1,203百万円	1,250百万円	1,572百万円	1,956百万円	2,217百万円	260百万円
業務費	31,037百万円	30,921百万円	30,776百万円	31,233百万円	33,063百万円	34,963百万円	1,900百万円

競争的資金等の獲得努力により、比率も年々上昇しています。

国からの補助金等の獲得努力により、比率も年々上昇しています。

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	増△減(前年比較)
学生当教育経費 (金額が高い方が望ましい)	138千円	124千円	127千円	159千円	201千円	229千円	29千円
【指標内容】 学生1人当たりの教育経費であり、大学における教育活動の活発さを判断する指標							
【計算式】 学生当教育経費(千円) = 教育経費 / 学生実員 (修士・博士含む)							
【関連財務諸表】 損益計算書							
教育経費	1,329百万円	1,203百万円	1,250百万円	1,572百万円	1,956百万円	2,217百万円	260百万円
学生実員	9,631人	9,731人	9,843人	9,866人	9,756人	9,675人	▲81人
教員当研究経費 (金額が高い方が望ましい)	1,718千円	1,736千円	1,988千円	2,093千円	2,338千円	2,360千円	22千円
【指標内容】 教員1人当たりの研究経費であり、大学における研究活動の活発さを判断する指標							
【計算式】 教員当研究経費(千円) = 研究経費 / 教員実員							
【関連財務諸表】 損益計算書							
研究経費	1,697百万円	1,669百万円	1,899百万円	1,996百万円	2,282百万円	2,525百万円	243百万円
教員実員	988人	961人	955人	954人	976人	1,070人	94人

今後も教育経費の確保努力が必要であると判断されます。

国からの補助金等の獲得努力により、経費も年々上昇しています。

発展性に関する財務指標

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	増△減(前年比較)
外部資金比率 (比率が高い方が望ましい)	4.1%	4.0%	4.2%	4.5%	5.0%	5.1%	0.1%
【指標内容】 経常収益に対する外部から獲得した収益の比率であり、大学の外部資金による活動状況及び収益状況を判断する指標							
【計算式】 外部資金比率(%) = 外部資金収益 / 経常収益 × 100 (参考)							
【関連財務諸表】 損益計算書							
外部資金収益	1,385百万円	1,330百万円	1,434百万円	1,554百万円	1,790百万円	1,834百万円	44百万円
経常収益	33,541百万円	33,330百万円	34,046百万円	34,807百万円	36,088百万円	36,229百万円	142百万円

外部資金の獲得努力により、比率を着実に上昇させています。

収益性に関する財務指標

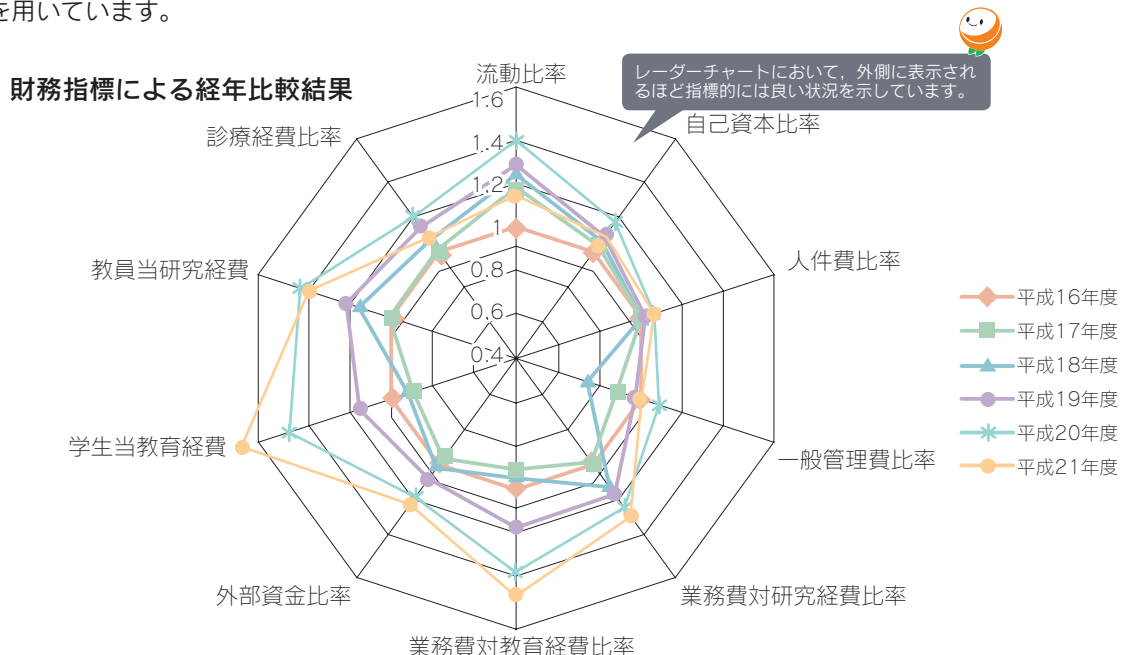
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	増△減(前年比較)
診療経費比率 (比率が低い方が望ましい)	71.1%	70.1%	66.4%	62.2%	61.8%	66.0%	4.2%
【指標内容】 附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する指標							
【計算式】 診療経費比率(%) = 診療経費 / 附属病院収益 × 100							
【関連財務諸表】 損益計算書							
診療経費	7,742百万円	8,037百万円	7,702百万円	7,659百万円	8,180百万円	8,975百万円	795百万円
附属病院収益	10,889百万円	11,472百万円	11,592百万円	12,313百万円	13,237百万円	13,602百万円	365百万円

21年度は目的積立金による投資等のため一時的に増加しています。

財務分析 経年比較 (まとめ)

平成16年度の指標を「1」とした場合の、各年度の指標数値割合をレーダーチャートにて示すと以下のとおりです。

注) 指標が低い方が望ましいもの(人件費比率、一般管理比率、診療経費比率)については、指標数値割合の逆数を用いています。



財務分析（他大学との比較）

他大学との比較

財務分析を行うにあたり、財務分析の視点に基づいた主な財務指標について、他大学（Gグループ）における愛媛大学の位置づけを平成21年度の財務諸表のデータを用いて行いました。結果は以下のとおりです。

注) Gグループとは、文部科学省において公表された「国立大学法人の財務分析上の分類」に基づく分類によって、「医科系学部その他の学部で構成され、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人」として分類されたグループであり、分類された大学は以下のとおりです。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学 以上 25大学

注) %は小数点第2位を四捨五入、順位はGグループ25大学中の上位からの位置を表示しています。

健全性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
流動比率（比率が高い方が望ましい）	112.1%	112.9%	14位	102.9%
【計算式】 流動比率(%) = 流動資産 / 流動負債 × 100				
自己資本比率（比率が高い方が望ましい）	52.2%	57.2%	16位	70.0%
【計算式】 自己資本比率(%) = 資本（純資産） / (負債 + 資本（純資産）) × 100				

自己資本比率がGグループ平均より低い要因は、法人設立以前の病院再開発に伴う負債が他大学より多いことに起因しています。

効率性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
人件費比率（比率が低い方が望ましい）	56.2%	54.0%	19位	53.6%
【計算式】 人件費比率(%) = 人件費 / 業務費 × 100				
一般管理費比率（比率が低い方が望ましい）	3.3%	3.4%	16位	3.7%
【計算式】 一般管理費比率(%) = 一般管理費 / 業務費 × 100				

効率性に関する財務指標人件費比率は総人件費改革の着実な実行、一般管理費比率は経費節減や省エネへの更なる取り組みが求められます。

活動性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
業務費対研究経費比率（比率が高い方が望ましい）	7.2%	5.6%	2位	9.5%
【計算式】 業務費対研究経費比率(%) = 研究経費 / 業務費 × 100				
業務費対教育経費比率（比率が高い方が望ましい）	6.3%	5.7%	5位	6.5%
【計算式】 業務費対教育経費比率(%) = 教育経費 / 業務費 × 100				
学生当教育経費（金額が高い方が望ましい）	229千円	246千円	18位	266千円
【計算式】 学生当教育経費(千円) = 教育経費 / 学生実員 (修士・博士含む)				
教員当研究経費（金額が高い方が望ましい）	2,360千円	2,167千円	5位	3,480千円
【計算式】 教員当研究経費(千円) = 研究経費 / 教員実員				

Gグループ平均値より指標は高い数値を示していることから、他大学との比較においては、教育研究が適正な水準で維持されていると判断されます。

他大学との比較であり、教育課程の違いや学生数の多寡等による差異はあるものの、Gグループ平均値より指標は低い数値を示していることから、今後も教育経費の確保努力が必要であると判断されます。

■ 発展性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
外部資金比率 (比率が高い方が望ましい)	5.1%	4.8%	10位	8.9%
【計算式】 外部資金比率(%) = 外部資金収益 / 経常収益 × 100 (参考) 外部資金収益 = 受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益				

Gグループ平均よりやや上回っているものの、外部資金の獲得に向けた更なる努力が望まれます。

■ 収益性に関する財務指標

	愛媛大学	Gグループ平均	Gグループ順位	(参考) 全国平均
診療経費比率 (比率が低い方が望ましい)	66.0%	65.8%	16位	66.4%
【計算式】 診療経費比率(%) = 診療経費 / 附属病院収益 × 100				

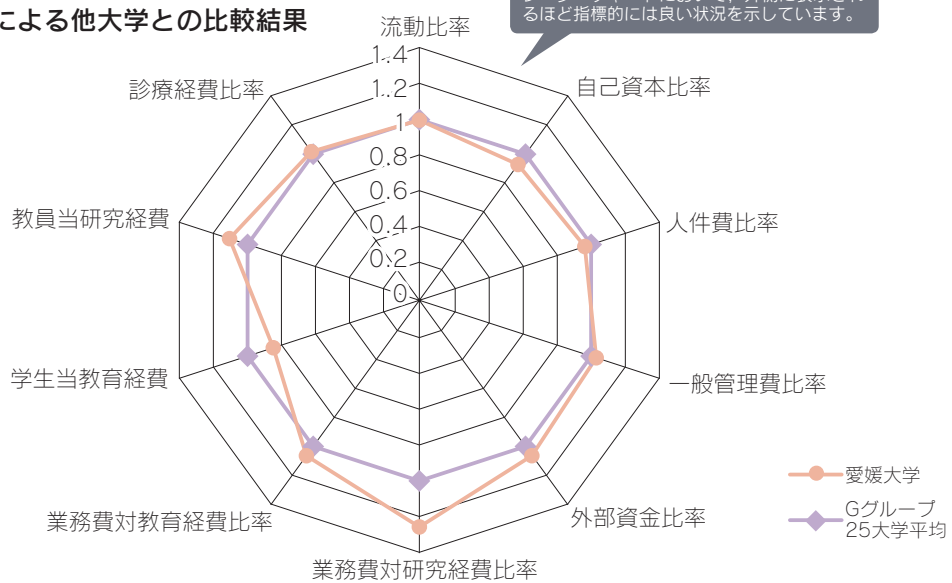
Gグループ平均とほぼ同率ですが、更なる経費節減及び増収の努力が望まれます。

■ 財務分析 他大学との比較 (まとめ)

平成21年度における、Gグループ25大学の指標平均を「1」とした場合と愛媛大学の指標数値割合をレーダーチャートにて示すと以下のとおりです。

注) 指標が低い方が望ましいもの(人件費比率、一般管理比率、診療経費比率)については、指標数値割合の逆数を用いています。

財務指標による他大学との比較結果



一般管理費について

愛媛大学では、省エネルギー指導員を配置して光熱水料の削減を推進、定期刊行物の部数の見直し、及びペーパーレス化の推進等により業務経費の節約・節減に取り組んで来ました。

第2期中期計画には、「全経費に占める一般管理経費の比率を3%未満にする。」という目標を立て、第1期中期計画期間より更に経費削減努力を行うこととしています。

下表に、同規模大学9校（附属病院を有する総合大学で、学生数が1万人程度）の一般管理費の推移を示しています。

一般管理費の比較

同規模大学9校

(単位：千円)

区分	平成16年度	管理費率	平成17年度	管理費率	平成18年度	管理費率
愛媛大学	1,018,899	3.3%	1,147,274	3.7%	1,359,664	4.4%
A大学	1,535,604	5.7%	739,215	2.6%	818,693	2.9%
B大学	—	3.8%	887,700	4.0%	1,582,089	5.3%
C大学	1,785,161	4.6%	1,900,914	4.7%	2,261,081	5.5%
D大学	986,996	2.7%	1,076,023	2.9%	1,114,238	2.9%
E大学	1,170,491	3.4%	1,089,948	3.1%	1,213,689	3.5%
F大学	737,406	2.0%	821,115	2.2%	993,963	2.7%
G大学	1,108,305	3.0%	1,072,270	2.8%	1,176,326	2.9%
H大学	240,870	0.7%	934,616	2.5%	1,094,098	2.8%
平均	945,604	3.2%	946,867	3.2%	1,139,353	3.7%

区分	平成19年度	管理費率	平成20年度	管理費率	平成21年度	管理費率
愛媛大学	1,052,559	3.4%	1,014,247	3.1%	1,157,150	3.3%
A大学	895,697	3.1%	1,275,351	4.2%	1,187,537	3.7%
B大学	979,752	3.1%	1,015,944	3.1%	1,074,984	3.2%
C大学	2,392,045	5.7%	1,698,248	3.8%	2,448,442	5.5%
D大学	1,305,761	3.3%	1,353,167	3.4%	1,566,305	3.7%
E大学	1,083,500	3.1%	1,182,222	3.3%	1,462,234	3.9%
F大学	1,148,685	2.9%	1,074,729	2.6%	1,205,887	2.8%
G大学	1,211,934	2.9%	1,269,624	2.9%	1,385,996	3.1%
H大学	1,228,516	3.1%	1,151,859	3.0%	1,206,410	3.1%
平均	1,138,432	3.4%	1,113,460	3.3%	1,281,977	3.6%

第1期中期計画期間の一般管理費率の平均

区分	管理費率
愛媛大学	3.5%
A大学	3.7%
B大学	3.8%
C大学	5.0%
D大学	3.2%
E大学	3.4%
F大学	2.5%
G大学	2.9%
H大学	2.5%
平均	3.4%

第2期中期目標期間において、3%未満を目指します。

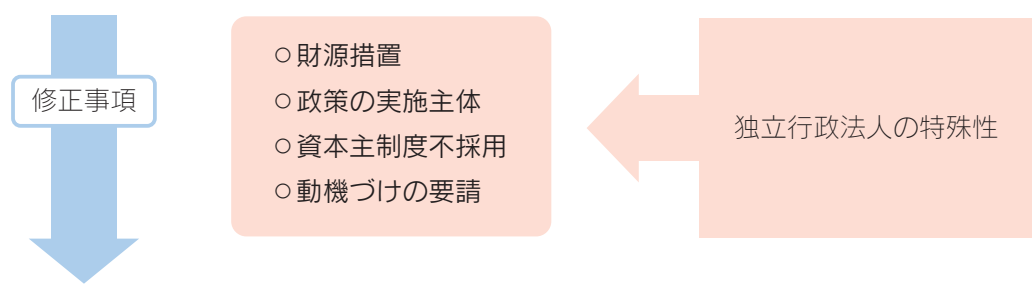


国立大学法人会計基準について

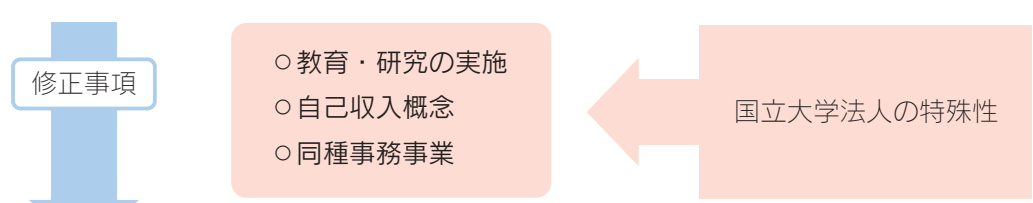
国立大学法人会計基準

国立大学法人の会計基準は、企業会計原則を基本としていますが、独立行政法人の会計基準をベースとして、国立大学の特性を踏まえた修正を行い作成されたものです。

原則 企業会計原則



独立行政法人会計基準



国立大学法人会計基準

独立行政法人の特殊性について

財源措置

公共的な性格を有し、利益獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない。

運営費交付金の会計処理等特徴的な会計処理が行われます。

政策の実施主体

法人の独自判断では意思決定が完結しない行為がある。

施設費の会計処理等特徴的な会計処理が行われます。

資本主制度不採用

利益獲得を目的とした資本主を制度上予定しない。

動機づけの要請

法人に対する動機づけの要請と財政上の観点の調整を図る。

利益が発生した場合、経営努力が認定されれば、中期計画に定めた使途に使用できます。

国立大学法人の特殊性について

教育・研究の実施

主たる業務内容が教育・研究である。

自己収入概念

学生納付金や附属病院収入等の多額の収入を有する。

附属病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には企業会計原則に従った会計処理が行われます。

同種事務事業

統一的な取扱いによる法人間の比較可能性の確保

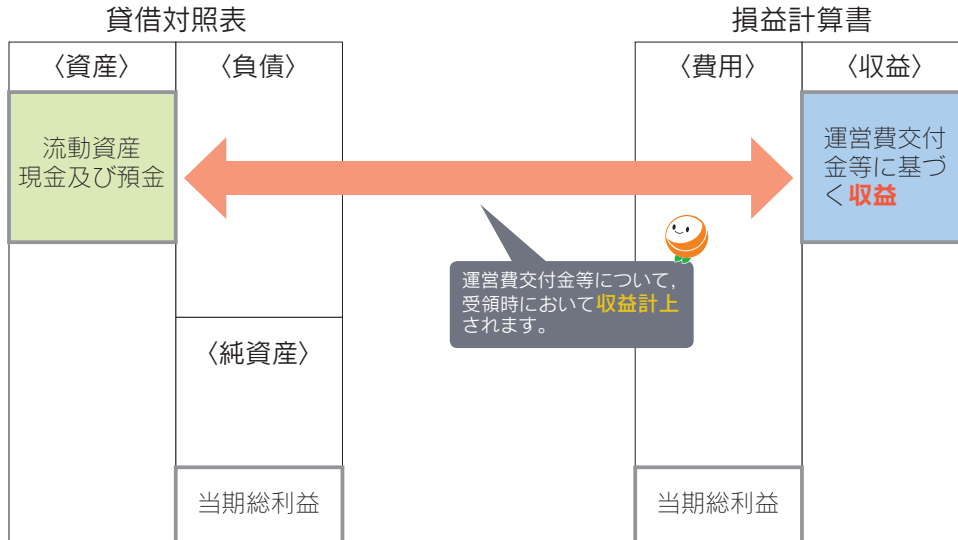
国立大学法人の特徴的な会計処理について

国立大学法人における特殊な会計処理の主なものは、以下のような内容です。

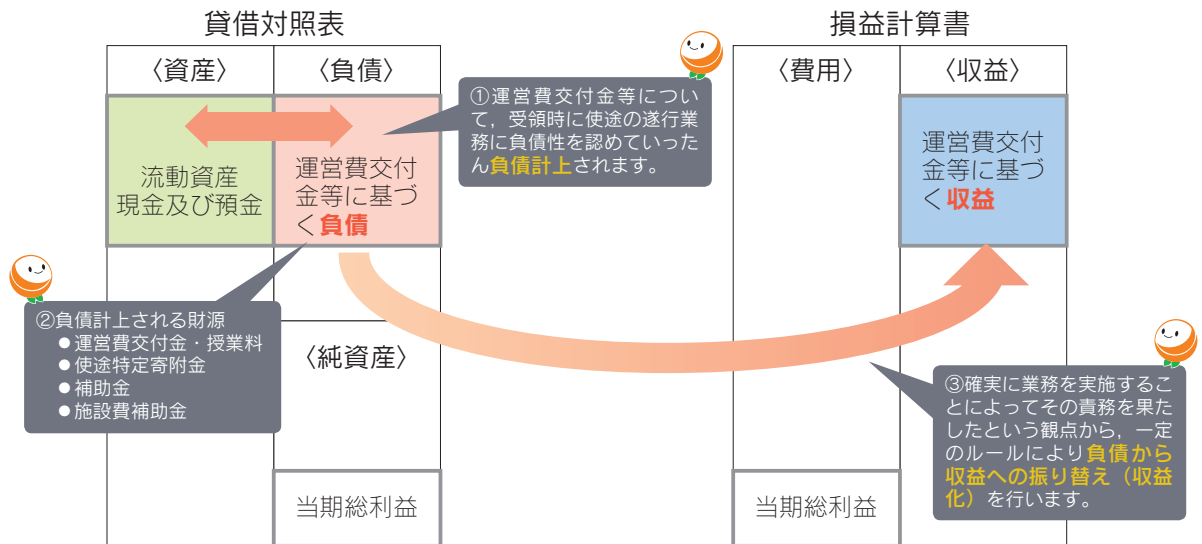
負債の認識及び収益計上のタイミング

国立大学法人会計と企業会計との収益計上等の相違を簡単に説明すると以下のとおりです。

企業会計の場合



国立大学法人会計の場合



【参 考】

運営費交付金・授業料については、一定の期間の経過を業務の進行とみなす収益化ルール（期間進行基準）が原則であるため、業務の効率化や経費削減などで費用が抑制されれば、資金を伴う利益が発生します。

国立大学法人の場合、財源受領時に収益計上を行わないため、**企業会計における固定資産購入による資金を伴わない利益発生はありません。**

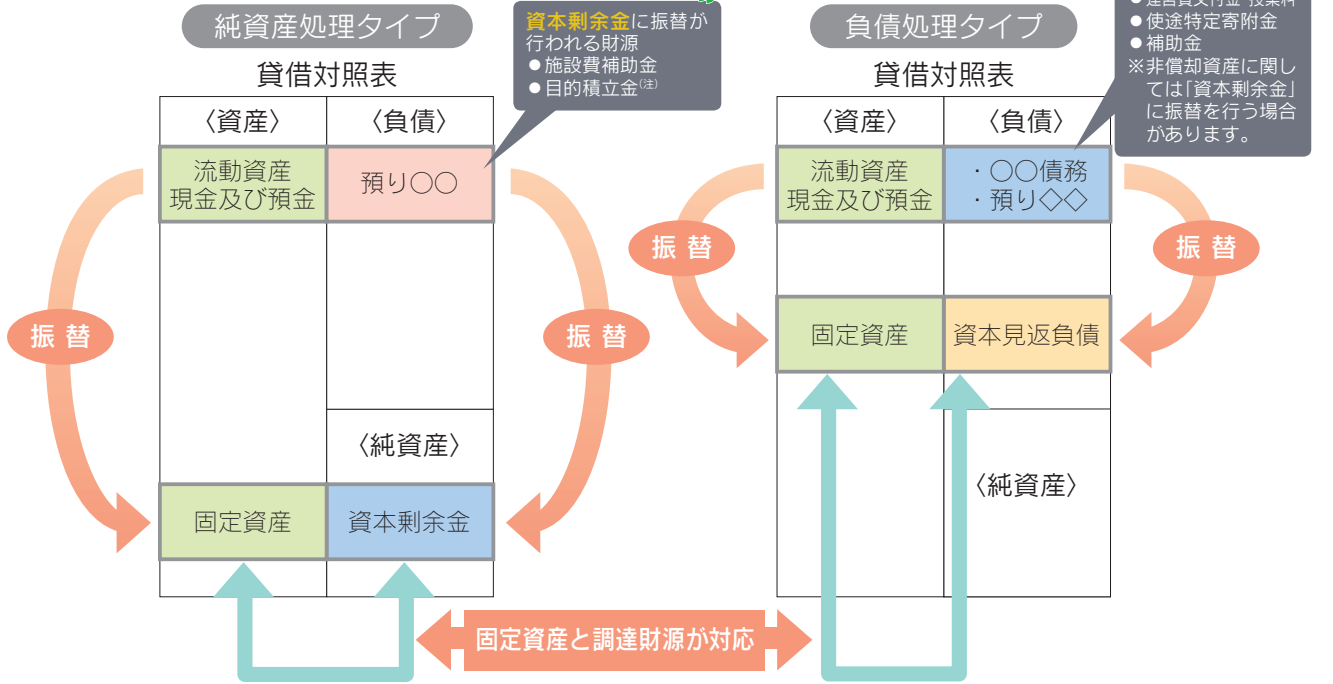


太字の部分については、「附属病院の会計処理」にて説明します。

固定資産の取得・減価償却等の財源別処理

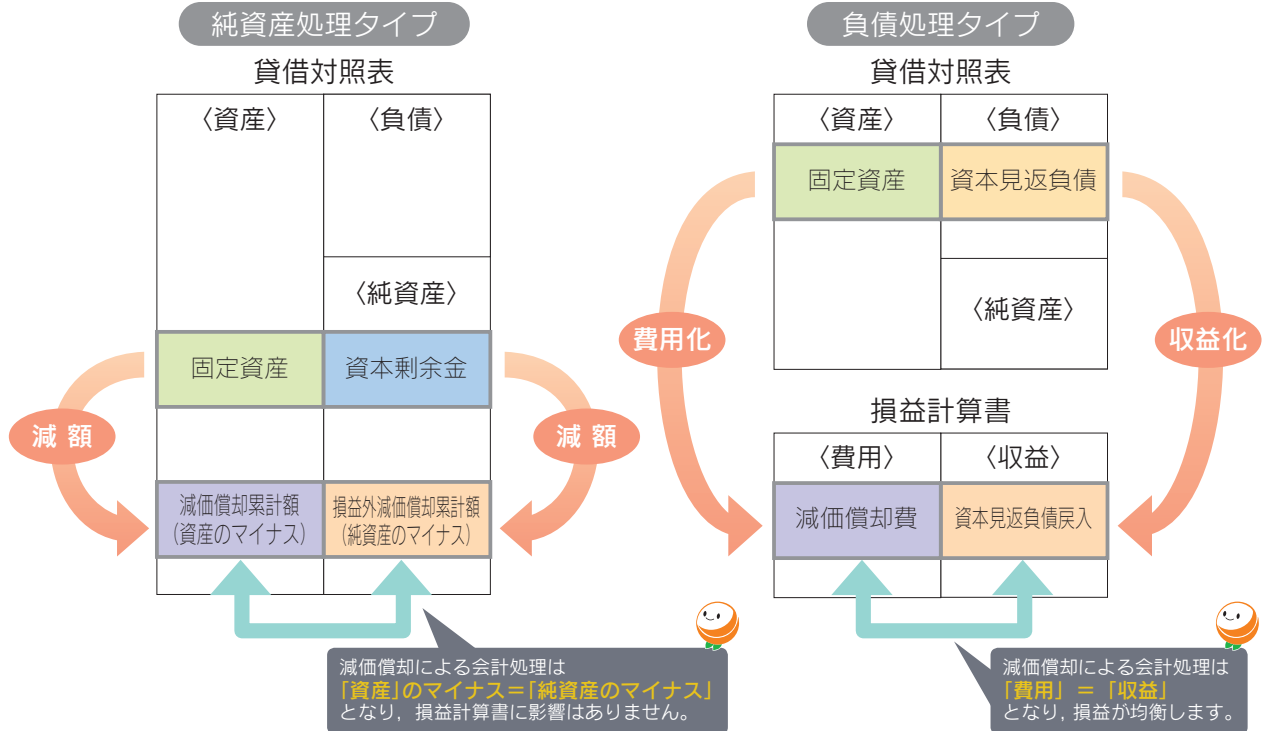
固定資産は、取得する財源によって、会計処理が2種類のタイプに大別されます。

固定資産取得時



(注) 目的積立金は、「純資産」の利益剰余金から資本剰余金に振替が行われます。

減価償却時



【参考】

国立大学法人の場合、減価償却の会計処理は損益に影響を及ぼしませんが、企業会計では減価償却費という資金の支出を伴わない費用が発生するため、損益に影響を及ぼします。

太字の部分については、「附属病院の会計処理」にて説明します。

医学部附属病院に関する会計処理について

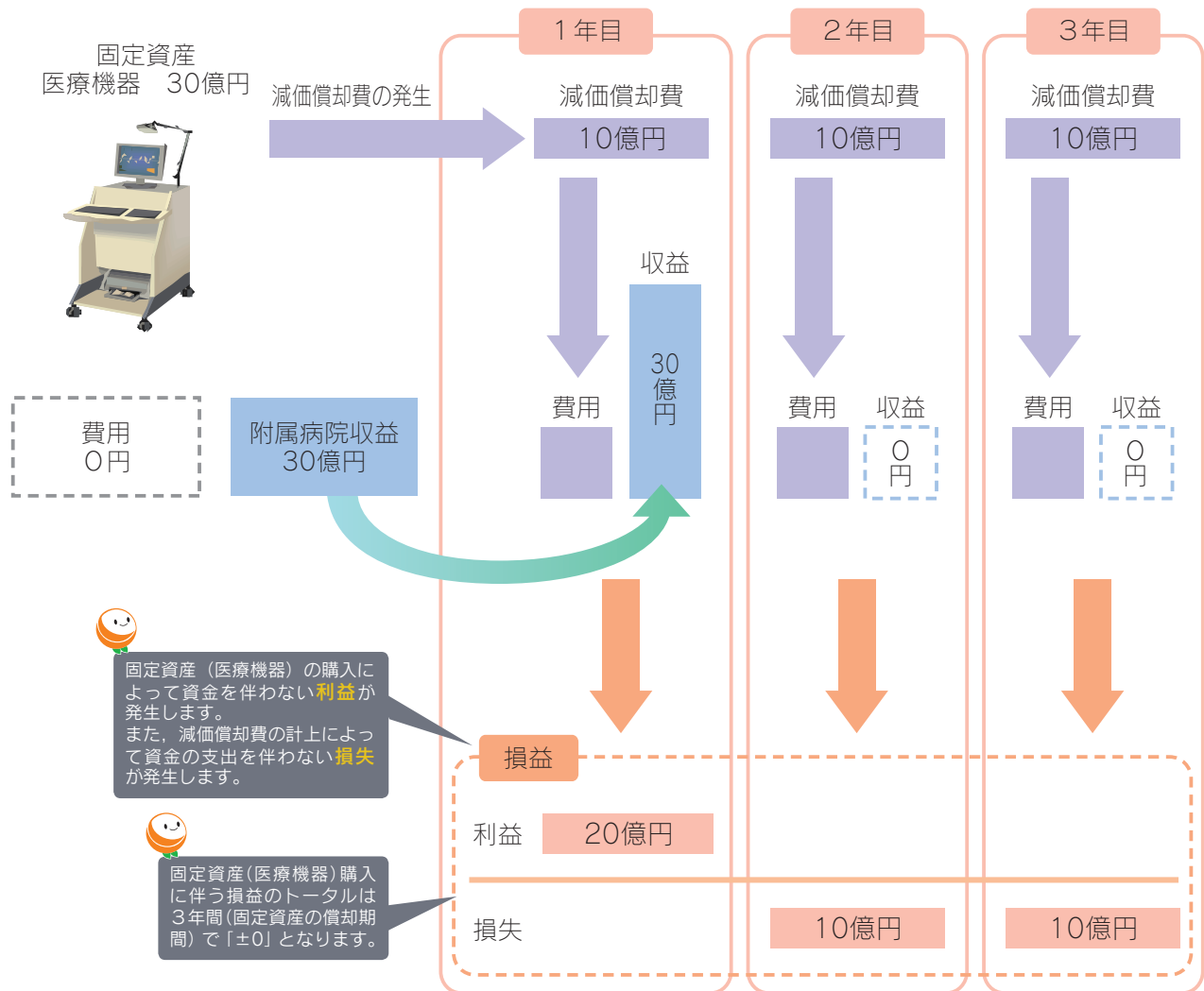
医学部附属病院における会計処理は、利益の獲得がある程度考慮され、基本的に企業会計と同様の会計処理となります。

企業会計に基づいた会計処理によって生じる特徴的な事項を以下に示します。

附属病院収入によって取得した資産と減価償却費によって生じる損益について

【例】

附属病院収入30億円で30億円の医療機器（耐用年数3年 残存価格0円）を購入



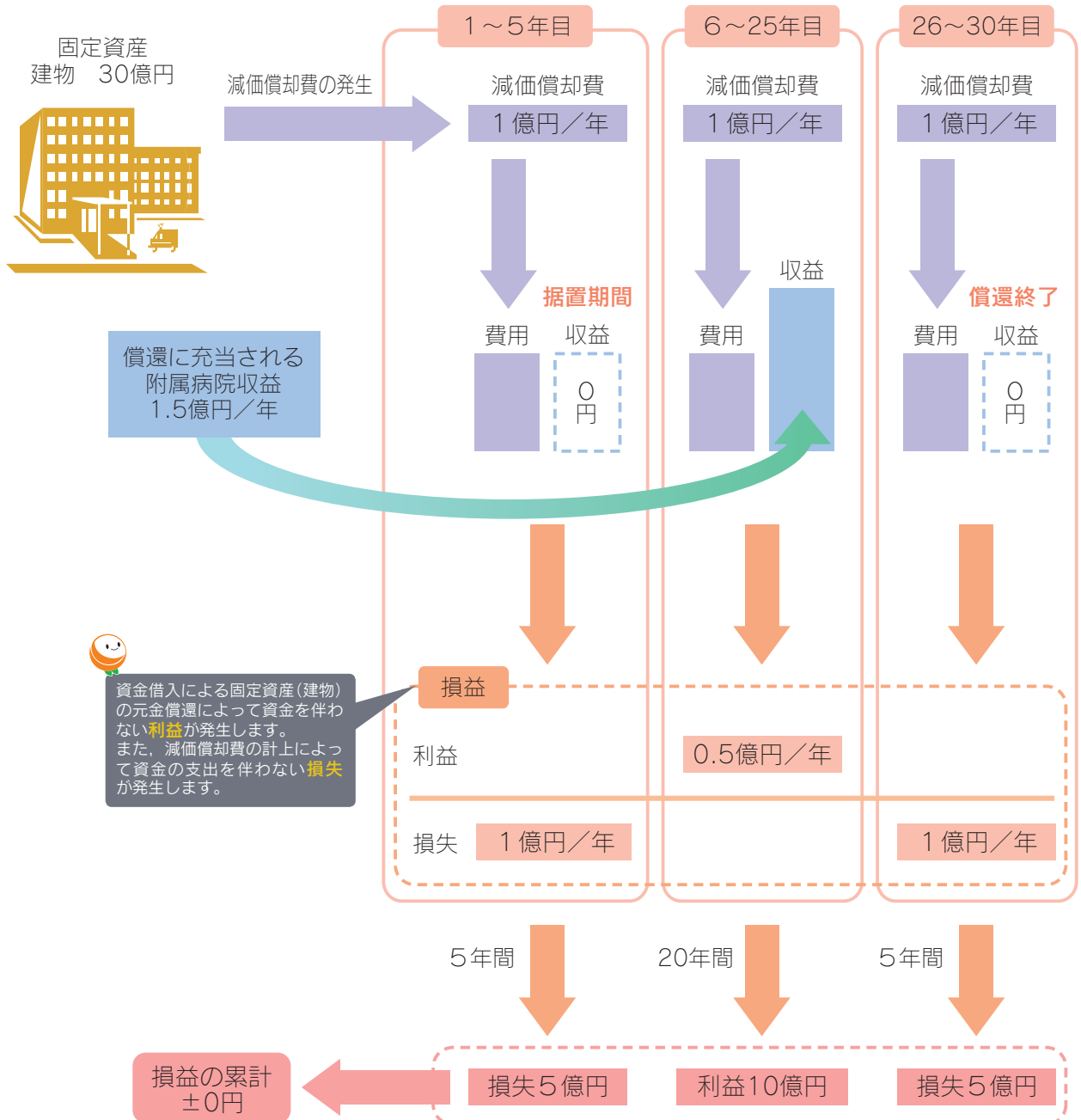
注) 説明を単純化するため、医療機器(固定資産)取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しております。

借入金償還期間と減価償却期間の差によって生じる損益について

【例】

財政投融资資金30億円を借り入れし、病棟（耐用年数30年 残存価格0円）を建設。

なお、償還期間は25年（5年据置，20年均等償還）とする。



編 集 後 記

愛媛大学は、平成16年度から法人化され、早いもので7年目を終えようとしています。

平成21年度は、本学が法人となって最初の中期目標期間の最終年度であり、中期計画に沿って様々な事業を行ってきたところです。

法人化6年間で学長のリーダーシップのもと、教職員の意識改革も進み、その効果は財政上にも様々な形で表れてきています。

たとえば、業務改善の推進により、業務の合理化、経費の節減、増収努力等を実施し、健全な財政運営を行っています。

他方で、国からの運営費交付金が毎年削減される厳しい状況のなか、外部資金の獲得についても、教職員一丸となった取り組みにより年々増加しています。

これらの、財務面から見た第1期中期目標期間の運営状況を、多くの方々に知って頂くために、この財務報告書を作成しました。できる限りわかりやすくすることに努めました。ご不明な点がありましたら下記までご連絡いただければ幸いです。

今後とも、国立大学法人愛媛大学を何卒よろしく願いいたします。

平成22年12月

財務部長 山村 滋



問い合わせ先

〒790-8577 愛媛県松山市道後樋又10番13号

愛媛大学財務部財務分析室

財務分析室長 佐伯 周一

財務分析チーム 神野, 山中

TEL 089-927-9062 FAX 089-927-9068

